

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2020年6月24日

【事業年度】 第78期(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

【会社名】 タイガースポリマー株式会社

【英訳名】 TIGERS POLYMER CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 渡辺 健太郎

【本店の所在の場所】 大阪府豊中市新千里東町一丁目4番1号

【電話番号】 大阪(06)6834 - 1551(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 井上 宏章

【最寄りの連絡場所】 大阪府豊中市新千里東町一丁目4番1号

【電話番号】 大阪(06)6834 - 1551(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 井上 宏章

【縦覧に供する場所】 タイガースポリマー株式会社 東京支店  
(東京都中央区日本橋馬喰町二丁目7番8号)

タイガースポリマー株式会社 名古屋支店  
(愛知県名古屋市中村区太閤三丁目1番18号)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第74期	第75期	第76期	第77期	第78期
決算年月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月	2020年3月
売上高 (千円)	39,698,211	40,520,854	42,766,924	43,020,042	39,870,160
経常利益 (千円)	2,589,128	3,047,722	2,757,331	2,587,411	1,563,709
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,873,152	2,129,948	1,982,650	1,682,827	222,682
包括利益 (千円)	864,038	1,639,318	2,859,835	1,016,159	1,647
純資産額 (千円)	26,879,549	28,472,108	30,952,398	31,530,946	31,093,884
総資産額 (千円)	37,628,644	40,355,507	42,963,656	43,679,561	42,733,856
1株当たり純資産額 (円)	1,294.75	1,357.11	1,480.37	1,506.81	1,482.70
1株当たり当期純利益 (円)	93.62	106.46	99.10	84.12	11.13
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	68.8	67.3	68.9	69.0	69.4
自己資本利益率 (%)	7.3	8.0	7.0	5.6	0.7
株価収益率 (倍)	6.4	6.7	8.7	7.0	40.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	3,746,530	5,060,415	3,957,120	3,517,959	3,130,544
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,563,465	3,427,730	3,411,275	4,117,416	2,182,242
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	518,869	285,789	72,497	548,401	758,948
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	7,155,251	8,896,661	9,525,544	8,270,142	8,342,286
従業員数 (名)	1,844	1,928	2,060	2,082	2,088

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

3 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第77期の期首から適用しており、第76期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第74期	第75期	第76期	第77期	第78期
決算年月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月	2020年3月
売上高 (千円)	21,189,841	22,090,076	22,869,037	22,748,652	21,399,947
経常利益 (千円)	1,491,022	1,631,003	1,894,189	1,949,900	1,476,643
当期純利益 (千円)	1,055,274	1,124,831	1,479,091	1,327,773	1,192,108
資本金 (千円)	4,149,555	4,149,555	4,149,555	4,149,555	4,149,555
発行済株式総数 (千株)	20,111	20,111	20,111	20,111	20,111
純資産額 (千円)	20,744,777	21,916,245	23,514,123	24,195,000	24,757,073
総資産額 (千円)	28,571,799	30,125,514	31,647,829	32,528,904	33,503,193
1株当たり純資産額 (円)	1,036.85	1,095.44	1,175.35	1,209.40	1,237.49
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	14.00 (7.00)	15.00 (7.00)	17.00 (7.50)	17.00 (8.50)	14.00 (8.50)
1株当たり 当期純利益 (円)	52.74	56.22	73.93	66.37	59.59
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	72.6	72.7	74.3	74.4	73.9
自己資本利益率 (%)	5.1	5.3	6.5	5.6	4.9
株価収益率 (倍)	11.4	12.8	11.6	8.9	7.6
配当性向 (%)	26.5	26.7	23.0	25.6	23.5
従業員数 (名)	545	557	553	574	576
株主総利回り (比較指標：配当込 みTOPIX) (%)	74.3 (89.2)	90.1 (102.3)	109.4 (118.5)	79.1 (112.5)	63.9 (101.8)
最高株価 (円)	909	876	960	878	665
最低株価 (円)	583	475	651	538	369

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。  
3 2018年3月期の1株当たり配当額17円には、創業80年記念配当2円を含んでおります。  
4 最高株価及び最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 2 【沿革】

1938年6月、初代社長澤田繁治がゴムホース、ゴムシート、工業用ゴム製品の製造販売を目的として大阪市東成区において個人創業。

1939～1940年の原料生ゴムの統制により1941年4月に工場操業を中断。戦時下では先行きゴム原料の入手難が予想されたため、1943年5月に日本繊維特殊加工(有)を設立し、繊維から代用ゴムによるパッキングを製造販売しておりました。戦後1946年11月(有)タイガースゴム工業所に改称しました。

1948年12月	タイガースゴム工業株式会社(大阪市東成区)を組織変更設立、ゴム製品の製造販売を開始。
〃	タイガースゴム株式会社に商号変更。
1953年5月	光護謨工業(株)を買収、ゴム車輪の製造開始。
1956年5月	日本繊維工業(株)と提携、消防ホース分野に進出。電気掃除機用ゴムホースの製造開始。
1957年4月	電気掃除機用ビニールホースを開発。
1959年6月	武庫川工場(兵庫県尼崎市)を新設、ビニールホースの製造を開始。
1960年6月	東京出張所を開設(現・東京支店)。
1963年5月	名古屋出張所を開設(現・名古屋支店)。
1964年1月	大阪府高槻市に本社を移転(1980年9月大阪府豊中市へ移転)、ならびに大阪工場を新設。
1968年9月	販売代理店山田ゴム工業(株)に資本参加(2012年5月保有全株式を売却)。
1971年11月	栃木工場(栃木県塩谷郡)を新設。
1973年6月	タイガースポリマー株式会社に商号を変更。広島営業所を開設(現・広島支店)。
1977年3月	シンガポールにホース製造会社Tigers Polymer Singapore Pte. Ltd.を設立(2012年2月清算終了)。
1977年6月	販売代理店大阪タイガース工販(株)(2016年4月タイガース工販(株)へ商号変更)を設立(現・連結子会社)。
1978年3月	米国イリノイ州にKuriyama of America Inc.との合併にてホース製造会社Tigerflex Corporationを設立(現・連結子会社)。
1979年7月	販売代理店(有)見市商会を設立(2019年3月保有株式を一部売却)。
1981年2月	岡山工場(岡山県備前市)を新設。
1986年5月	神戸市西区に開発研究所を新設。
1987年2月	大阪証券取引所市場第二部特別指定銘柄に上場。
1987年3月	ホース製造会社(株)中山製作所(大阪府茨木市・2000年10月ラパー・フレックス(株)へ商号変更)を設立(現・子会社)。
1987年4月	米国オハイオ州に成形品製造会社Tigerpoly Manufacturing Inc. を設立(現・連結子会社)。
1990年9月	大阪証券取引所市場第二部特別指定銘柄の指定解除。
1991年4月	静岡工場(静岡県掛川市)を新設。
1994年1月	タイにホース及び成形品製造会社Tigerpoly(Thailand)Ltd. を設立(現・連結子会社)。
1994年11月	中国浙江省にホース製造会社杭州泰賀塑化有限公司を設立(現・連結子会社)。
1995年3月	武庫川工場を閉鎖。
1995年4月	旧武庫川工場跡地にホース製造会社武庫川化成(有)(2014年11月武庫川化成(株)へ商号変更)を設立(現・連結子会社)。
1997年2月	マレーシアにホース製造会社Tigers Polymer(Malaysia)Sdn. Bhd.を設立(現・連結子会社)。
1999年7月	Tigers Polymer Singapore Pte. Ltd.で製造していたホースの生産拠点をTigers Polymer(Malaysia)Sdn. Bhd.へ移転。
2000年4月	成形品製造会社高槻化成(有)(2015年5月高槻化成(株)へ商号変更)を設立、2001年4月操業(現・連結子会社)。
2000年4月	東京証券取引所市場第二部に上場。
2001年3月	大阪工場を閉鎖。
2004年12月	中国広東省に成形品製造会社広州泰賀塑料有限公司を設立(現・連結子会社)。
2005年3月	東京・大阪証券取引所市場第一部銘柄に指定を受ける。
2010年4月	福岡支店を広島支店福岡分室から独立。
2012年2月	メキシコ合衆国グアナファト州に成形品製造会社Tigerpoly Industria de Mexico S.A. de C.V.を設立(現・連結子会社)。
2014年4月	仙台営業所を東京支店仙台分室から独立。
2020年3月	仙台営業所を閉鎖。

### 3 【事業の内容】

当社グループ(当社および子会社13社により構成)は、同種・同系列の各種部品及び部品素材の製造を業とする単一事業を営んでおり、主な事業内容及び当該事業に係る各社の位置づけ並びにセグメントとの関連は次のとおりであります。

ホース：当部門においては、家電用ホース(掃除機用・洗濯機用・エアコン用のホース)及び産業用ホース(一般産業用・土木建築用・住宅用等のホース)を製造・販売しております。

セグメント区分は製造拠点ごとの区分によっており、当該区分ごとの主要な関係会社の名称は、以下のとおりであります。

(日本)当社、武庫川化成㈱、ラバー・フレックス㈱

(米州)Tigerflex Corporation

(東南アジア)Tigers Polymer (Malaysia) Sdn. Bhd.、

Tigerpoly (Thailand) Ltd.

(中国)杭州泰賀塑化有限公司、杭州正佳電器有限公司

ゴムシート：当部門においては、シート(パッキング材・緩衝材等として使用)及びマット(主として玄関用)を製造・販売しております。

セグメント区分は製造拠点ごとの区分によっており、当該区分ごとの主要な関係会社の名称は、以下のとおりであります。

(日本)当社

成形品：当部門においては、ゴム成形品(ゴムを主原料とし、押出成形・プレス成形した製品)及び樹脂成形品(合成樹脂を主原料とし、ブロー成形・射出成形した製品)を主として自動車部品として製造・販売しております。

セグメント区分は製造拠点ごとの区分によっており、当該区分ごとの主要な関係会社の名称は、以下のとおりであります。

(日本)当社、高槻化成㈱

(米州)Tigerpoly Manufacturing, Inc.、

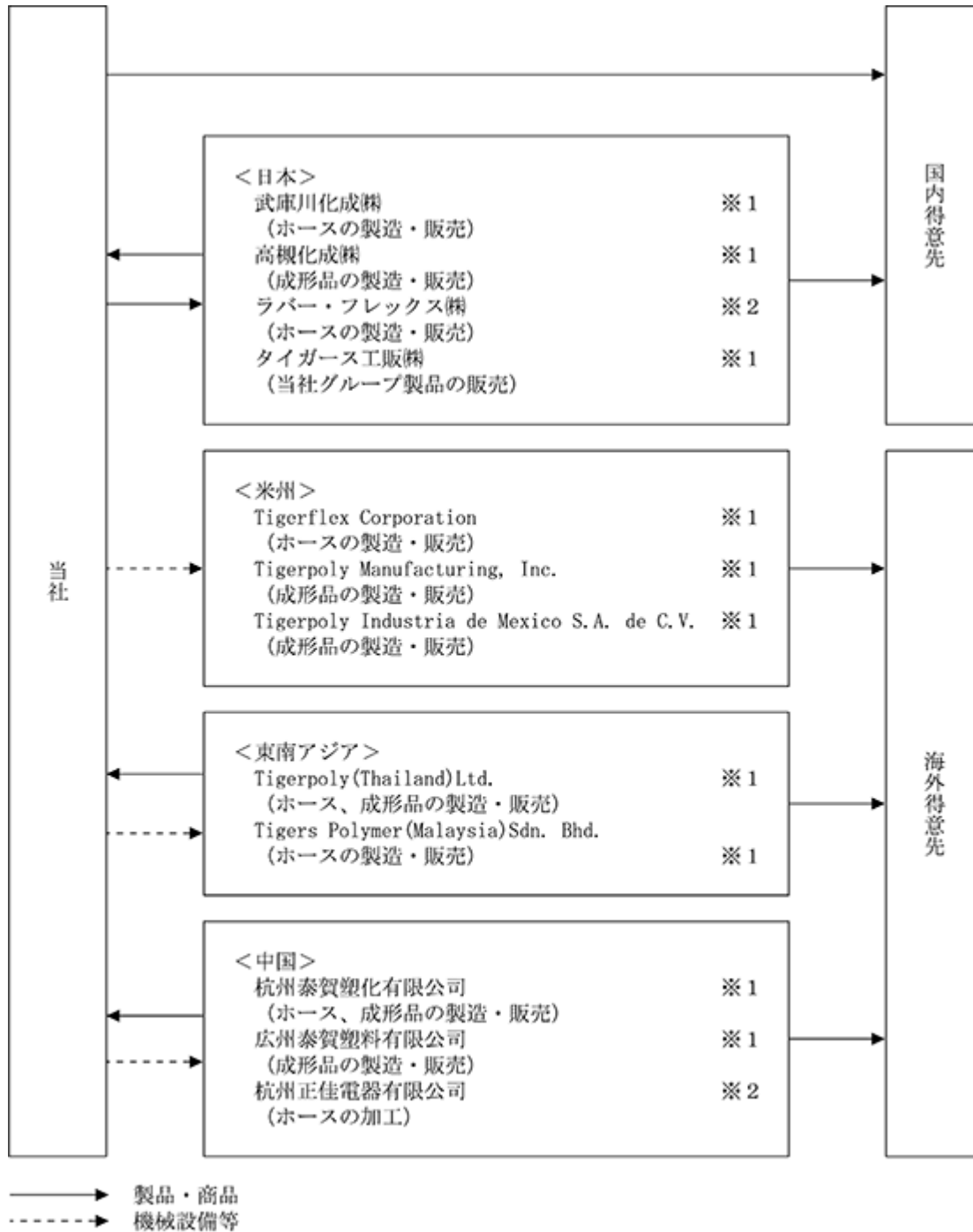
Tigerpoly Industria de Mexico S.A. de C.V.

(東南アジア)Tigerpoly (Thailand) Ltd.

(中国)杭州泰賀塑化有限公司、広州泰賀塑料有限公司

その他、当社グループの製品をタイガース工販㈱が販売しております。

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) ※1 連結子会社

※2 非連結子会社で持分法非適用会社

## 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) Tigerflex Corporation (注) 1	米国 イリノイ州	千米ドル 6,000	ホースの製造	55.0	当社よりホース製造に関する技術援助を受けております。また、製造設備の一部を購入しております。 役員の兼任 2名
Tigerpoly Manufacturing, Inc. (注) 1, 3	米国 オハイオ州	千米ドル 48,500	成形品の製造	100.0	当社より成形品製造に関する技術援助を受けております。また、製造設備の一部を購入し、資金の借入をしております。 役員の兼任 2名
Tigerpoly Industria de Mexico S.A. de C.V. (注) 1	メキシコ合衆国 グアナファト州	千メキシコペソ 267,995	成形品の製造	100.0	当社より成形品製造に関する技術援助を受けております。また、製造設備の一部を購入し、資金の借入をしております。 役員の兼任 2名
Tigerpoly (Thailand) Ltd. (注) 1	タイ国 アユタヤ県	千タイバーツ 290,000	ホース及び 成形品の製造	100.0	当社よりホース及び成形品製造に関する技術援助を受けております。また、製造設備の一部を当社より購入し、成形品の一部を当社へ納入しております。 役員の兼任 2名
Tigers Polymer (Malaysia) Sdn. Bhd. (注) 1	マレーシア ジョホール州	千マレーシアリングギ 27,600	ホースの製造	100.0	当社よりホース製造に関する技術援助を受けております。また、製造設備の一部を購入しております。 役員の兼任 2名
杭州泰賀塑化有限公司 (注) 1	中国 浙江省杭州市	千米ドル 7,000	ホース及び 成形品の製造	100.0	当社よりホース及び成形品製造に関する技術援助を受けております。また、製造設備の一部を当社より購入し、ホースの一部を当社へ納入しております。 役員の兼任 3名
広州泰賀塑料有限公司 (注) 1	中国 広東省広州市	千米ドル 7,200	成形品の製造	100.0	当社より成形品製造に関する技術援助を受けております。また、製造設備の一部を購入し、資金の借入をしております。 役員の兼任 3名
武庫川化成(株)	兵庫県 尼崎市	千円 10,000	ホースの製造	100.0	当社よりホース製造に関する技術援助を受け、同製品を当社へ納入しております。また、不動産等を当社より賃借しております。 役員の兼任 3名
高槻化成(株)	大阪府 高槻市	千円 50,000	成形品の製造	100.0	当社より成形品製造に関する技術援助を受け、同製品を当社へ納入しております。また、不動産等を当社より賃借しております。 役員の兼任 3名
タイガース工販(株)	兵庫県 尼崎市	千円 15,000	ホースその他の 販売	100.0	当社の販売代理店であります。 役員の兼任 1名

(注) 1 特定子会社であります。

2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

3 Tigerpoly Manufacturing, Inc.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。同社の主要な損益情報等は次のとおりであります。

名称	売上高	経常損失	当期純損失	純資産額	総資産額
Tigerpoly Manufacturing, Inc.	千円 7,907,848	千円 657,575	千円 1,343,423	千円 4,611,841	千円 6,409,794

## 5 【従業員の状況】

## (1) 連結会社の状況

2020年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
日本	669
米州	690
東南アジア	353
中国	376
合計	2,088

(注) 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であります。

## (2) 提出会社の状況

2020年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
576	42.0	17.0	6,055

セグメントの名称	従業員数(名)
日本	576

(注) 1 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であります。  
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

## (3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は、タイガースポリマー労働組合と称し、U A ゼンセン製造産業部門に加盟しています。労働組合との関係は良好であり、特記すべき事項はありません。



## 第2 【事業の状況】

### 1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営方針・経営戦略等

当社グループは、投資家の皆さまに長期的に投資を継続していただくため、その企業価値および株主の皆さまの共同の利益を向上させる取組みとして、下記経営理念に基づき、経営の基本方針を定め、具体的な施策を展開しております。

##### ・ 経営理念

経済活動を通して付加価値を生み出し、広く社会に貢献する。

株主の皆さまをはじめ従業員、取引先、社会などすべてのステークホルダーの信頼と期待に応える。

企業の発展と持続性確保のため、市場の変化にすばやく対応し、常に顧客指向を「信念」として、その実現のために多種多様な変化に対し、「柔軟」に対応する。

##### ・ 経営の基本方針

3つの基本技術（ホースを作る技術、ゴムシートを作る技術、モールド（成形品）を作る技術）をもとに製造した製品を4つの市場（家電、自動車、土木・建築・住宅、産業資材）に供給し、バランスのとれた経営を指向する。

参加したそれぞれのニッチ市場で高シェアを獲得すべく経営資源の集中化を図る。

海外で需要のある国に事業を展開し、現地生産、現地販売を基本に最適地での生産を行う。

技術開発に力を注ぎ、優れた技術により品質、効率、生産スピード等の面で他社との差別化を図る。

##### ・ 経営の基本方針に基づき実施している具体的施策

営業部管轄の国内支店の営業活動により、国内売上高の増加（樹脂ホース、ゴムシート等）を推進するとともに、自動車部品を担当するオートモーティブ営業部・営業所、さらには海外事業部と海外子会社のグローバルな活動により、連結売上高の拡大を推進しております。

取引先のニーズに的確・迅速に対応するため、また収益力を高めるために、開発研究所に資源を投入し、機械・設備能力の向上や新製品の開発などに注力しております。

常に生産技術を改善・向上させ、工場の生産性向上・合理化を徹底的に進めております。

品質、安全、環境対策に注力し、環境関連法の遵守、ISOの徹底展開を図っております。

拡大する海外子会社の管理手法を洗練させるため、子会社管理規定を充実させるとともに、当社主導により、各社の在庫管理システムおよびセキュリティシステムを見直し、運用面の向上を常に図っております。これらの施策を効果的に推進するため、海外子会社と国内との人事ローテーションを計画的、活発に行い、グローバルな人材の育成に努力しております。

金融商品取引法に基づく内部統制については、監査法人の指導の下に内部統制システムを確立させ、内部統制報告書を作成し、チェックを受けております。

##### ・ コーポレートガバナンス強化への取組み

当社グループは、経営理念に定める「ステークホルダーの信頼と期待に応える」ため、コーポレートガバナンスの強化に取り組んでおります。その一環として、社外取締役2名および監査役3名（うち社外監査役2名）を選任し、重要会議への出席を励行するとともに、監査室を設置することにより、効率的な内部統制システムを構築し、経営の合理化・効率化および職務の適正な遂行を図っております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、次の経営指標を重視した経営を行っております。

- ・ 売上高、営業利益、経常利益の金額（量）と各利益率（質）
- ・ 株主資本利益率（ROE）の目標値：8%以上

### (3) 経営環境及び対処すべき課題

当社グループを取巻く環境は、国内外ともに大きな変革期にあると考えております。7年前からアベノミクスといわれる金融・経済諸政策が行われておりますが、日本経済の成長力を高めるといふ当初の思惑通りには進んでおりません。また、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う混乱、米中貿易摩擦問題、英国EU離脱問題等の不安定要因により、国内外の経済が揺れ動いております。

このように国内外の経済の流れに大きな変化が生じつつある中、少子高齢化などで激化する国内市場での競争に勝ち抜き、変化の激しい国際市場の中でも負けずに成長していくためには、「売上・収益計画の必達」、「連結経営の強化」および「企業体質の強化」が重要であると考えており、下記項目を掲げ、推進してまいります。

なお、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、当社グループでは需要の減少、得意先の生産調整の影響を受け、売上高の減少が見込まれます。

#### 売上・収益計画の必達

- ・製品の質を高め、お客さまの満足と信頼を得ることにより、ニッチ市場でのシェア拡大を図る
- ・開発部門、営業部門の創意に満ちた闊達な活動により、新製品・技術を開発し、新しいお客さまを開拓する
- ・製造拠点における効率化・生産性改善を推進する
- ・原材料調達能力の強化により、コストの削減を図る
- ・全社的に「売上の最大化、経費の最小化」に向けた取組みを推進する

#### 連結経営の強化

- ・材料、部品、金型等について、世界市場を比較した上で、最適グローバル調達を進める
- ・海外拠点の開発能力およびリスク管理を強化して、収益性を確保する
- ・海外拠点間の協力体制を構築し、強化する

#### 企業体質の強化

- ・コーポレートガバナンス、コンプライアンスのさらなる充実
- ・文書化、標準化のさらなる推進
- ・新情報システムの構築

## 2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。

なお、当該リスクが顕在化する可能性の程度や時期、当該リスクが顕在化した場合に当社グループの経営成績等の状況に与える影響につきましては、合理的に予見することが困難であるため記載しておりません。

また、当社はリスク管理規定を定め、当社グループにおいて発生しうるリスクの発生防止に係る管理体制の整備、発生したリスクへの対応等を行っております。

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 特定の取引先への依存について

#### 販売先

当社グループの売上高の約44%は本田技研工業(株)に対するものであります。この分野(自動車部品)においては、顧客企業の業績変動、予期しない契約の打ち切り、顧客の調達方針の変化、顧客の要求に応じるための値下げ等により、当社グループの経営成績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。なお、当該リスクへの対応につきましては、製品の付加価値を向上させ販売先からの信頼を高めるよう努めるとともに、自動車部品以外のホースやゴムシートの拡販にも努めております。

## 仕入先

当社グループの成形品部門のうち主として国内の自動車部品の生産については、複数のグループ外仕入先に依存しているため、自動車部品の供給不足が生じないという保証はありません。また、繁忙期には、部品の製造業者は当社グループが必要とする数量を予定どおりに生産できない可能性があり、供給不足、品質管理などの問題が発生し、当社グループの経営成績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があるとともに、顧客企業との関係悪化を引き起こす危険性があります。なお、当該リスクへの対応につきましては、仕入先との良好な関係を維持するとともに、代替生産に対応できる複数の仕入先を確保するよう努めております。

## (2) 品質問題について

当社グループは、品質保証体制を確立し、高品質な製品の提供に努めておりますが、当社グループ製品の欠陥が原因で、将来にリコールが発生しないという保証はありません。また、製造物責任賠償については保険に加入しておりますが、この保険が最終的に負担する補償額を十分にカバーできるという保証はなく、多額のコストの発生等により、当社グループの経営成績や財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。なお、当該リスクへの対応につきましては、品質管理基準を定め、厳しい管理基準のもとに生産活動を行っております。

## (3) 海外市場への事業進出

当社グループは、米州・中国・アジア地域など海外市場への事業進出を展開しておりますが、これらの事業活動には、予期しない法律又は規制の変更、人材の採用と確保の難しさ、未整備のインフラが生産活動に悪影響を及ぼす可能性、テロ・戦争・その他の要因による社会的混乱等のリスクが内在しております。これらのリスクが現実化する場合、海外での事業活動に支障が生じ、当社グループの経営成績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。なお、当該リスクへの対応につきましては、代替手段の確保を含めた事業継続計画書を事業所毎に作成しております。

## (4) 為替レートの変動

当社グループの製品の一部は、海外拠点において生産及び販売されております。主要な海外生産拠点は米国・メキシコ・タイ・マレーシア及び中国であり、当社グループの売上高の約50%は海外拠点におけるものであります。各地域における通貨建ての項目は、連結財務諸表作成のために円換算されており、現地通貨価値に変化がなくても為替レートの変動により、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。一般に、他の通貨に対する円高(特に当社グループの売上の重要部分を占める米ドルに対する円高)は当社グループの事業に悪影響を及ぼし、円安は当社グループの事業に好影響をもたらします。なお、当該リスクへの対応につきましては、為替レートの変動リスクを回避する目的で、必要に応じて為替予約を行っております。

## (5) 自然災害等のリスクについて

当社グループが展開している地域において地震、水害等の自然災害や新型コロナウイルス感染症等のパンデミックが発生した場合、事業遂行が困難となる可能性があります。当社グループでは、自然災害等に備えた危機管理対策を講じておりますが、想定を上回る規模で発生した場合には、売上高の大幅な減少や多額の復旧費用等の発生により、当社グループの経営成績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。なお、当該リスクへの対応につきましては、早期に企業活動を再開・継続するために事業継続計画書を事業所毎に作成しております。

## (6) 減損損失に係るリスクについて

当社グループの資産の市場価格が著しく下落した場合、又は経営環境の著しい悪化等により収益性が低下した場合には、減損会計の適用により固定資産の減損損失が発生し、当社グループの経営成績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。なお、当社グループ各社が各々の需要予測をベースに既生産能力を確認の上個社別に設備投資計画を策定しておりますが、設備投資案件の稟議は当社が採算性を確認し決裁、調整を行うことにより当該リスクの低減に努めております。

### (7) 年金制度について

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び総合設立型の企業年金基金制度を設けており、割引率等数理計算上で設定される前提条件の変更、年金資産の時価の変動、運用環境の変動等により、当社グループの経営成績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。なお、当該リスクへの対応につきましては、確定給付企業年金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行しリスクの軽減を図っております。

## 3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要並びに経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 業績

当連結会計年度の経済情勢は、国内では良好な雇用環境や各種政策の効果等により前半は緩やかな回復基調で推移しましたが、期後半は消費税率の引上げや新型コロナウイルスの影響による消費自粛があり、また、海外では米中貿易摩擦や世界経済の不確実性等により、先行きの不透明感が一層強まった状況でありました。

このような環境の下、当社グループの当連結会計年度の業績は、日本、米州、東南アジアのセグメントで売上高が減少した結果、グループ全体の連結売上高は、39,870百万円（前期比3,149百万円 7.3%減少）となりました。

また、利益面につきましては、売上高の減少や新規設備立ち上げに伴う減価償却費の増加などにより、営業利益は1,301百万円（前期比1,001百万円 43.5%減少）、経常利益は1,563百万円（前期比1,023百万円 39.6%減少）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、米国の自動車部品生産拠点に係る固定資産の減損損失の計上及び繰延税金資産の取崩しなどにより、222百万円（前期比1,460百万円 86.8%減少）となりました。

部門ごとの売上高は、ホース部門は10,344百万円（前期比96百万円 0.9%減少）、ゴムシート部門は5,185百万円（前期比183百万円 3.4%減少）、成形品部門は23,102百万円（前期比2,531百万円 9.9%減少）、その他部門は1,237百万円（前期比339百万円 21.5%減少）となりました。

なお、セグメントごとの業績は、(7)経営成績に記載のとおりであります。

### (2) 財政状態

流動資産は、前連結会計年度末に比べて469百万円減少し、24,547百万円となりました。これは、主として現金及び預金が284百万円減少したこと、受取手形及び売掛金が175百万円減少したこと、棚卸資産が116百万円減少したことによります。固定資産は、前連結会計年度末に比べて476百万円減少し、18,186百万円となりました。これは、主として有形固定資産が214百万円増加したこと、投資有価証券が434百万円減少したこと、繰延税金資産が227百万円減少したことによります。この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて945百万円減少し、42,733百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて2,054百万円減少し、7,670百万円となりました。これは、主として電子記録債務が261百万円減少したこと、短期借入金が1,221百万円減少したこと、1年内返済予定の長期借入金が355百万円減少したことによります。固定負債は、前連結会計年度末に比べて1,546百万円増加し、3,969百万円となりました。これは、主として長期借入金が1,300百万円増加したこと、退職給付に係る負債が200百万円増加したことによります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて437百万円減少し、31,093百万円となりました。これは、主として利益剰余金が117百万円減少したこと、その他有価証券評価差額金が289百万円減少したこと、退職給付に係る調整累計額が144百万円減少したことによります。この結果、1株当たり純資産は、前連結会計年度末に比べて24.11円減少し1,482.70円となりました。また、自己資本比率は、前連結会計年度末の69.0%から69.4%となりました。

### (3) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ72百万円増加し、当連結会計年度末には8,342百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動の結果得られた資金は、3,130百万円（前期比387百万円 11.0%減少）となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益1,319百万円、減価償却費2,121百万円であり、支出の主な内訳は、仕入債務の減少額304百万円、法人税等の支払額595百万円であります。

投資活動の結果支出した資金は、2,182百万円（前期比1,935百万円 47.0%減少）となりました。

収入の主な内訳は、定期預金の払戻による収入3,494百万円であり、支出の主な内訳は、定期預金の預入による支出3,083百万円、有形及び無形固定資産の取得による支出2,648百万円であります。

財務活動の結果支出した資金は、758百万円（前期比210百万円 38.4%増加）となりました。

収入の主な内訳は、短期借入れによる収入650百万円、長期借入れによる収入1,500百万円であり、支出の主な内訳は、短期借入金の返済による支出1,855百万円、長期借入金の返済による支出554百万円、配当金の支払額339百万円であります。

### (4) 資本の財源及び資金の流動性

当社グループの資本政策は、株主価値の維持向上を基本方針とし、事業チャンスを迅速かつ確実に捉えることを可能とするため、次の三つのバランスの下に確立しております。

資本の有効活用：内部留保は戦略的事業投資（新製品開発・海外市場開拓・新規事業開拓）に優先充当

財務の健全性：経済環境、金融情勢の変化に対応した資金調達多様化

株主還元：配当性向を踏まえた安定配当の維持継続

なお、当連結会計年度における資金需要は主に運転資金及び設備投資資金であり、主として営業活動、金融機関からの借入により必要とする資金を調達しております。

### (5) 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成にあたっては、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要とします。これらの見積りについては、過去の実績や現在の状況に応じて合理的と思われる方法によって判断を行っておりますが、見積りには不確実性があるため、実際の結果はこれらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用している重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1(1)連結財務諸表注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しておりますが、特に以下の事項は、経営者による会計上の見積りの判断が財政状態、経営成績に重要な影響を及ぼすと考えております。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響等不確実性が大きく、将来の業績予想等に反映させることが難しい要素もありますが、現時点で入手可能な情報を基に見積りを行っております。

#### （繰延税金資産）

当社グループは、繰延税金資産については、将来の利益計画に基づいて課税所得を見積る等、回収可能性があるかと判断した将来減算一時差異について計上しております。繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存するため、その見積りの前提とした条件や仮定に変更が生じ減少した場合、繰延税金資産が減額され税金費用が計上される可能性があります。

#### （固定資産の減損）

当社グループは、固定資産のうち減損の兆候がある資産又は資産グループについて、当該資産又は資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額または正味売却価額が帳簿価額を下回る場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。減損の兆候の把握、減損損失の認識及び測定に当たっては慎重に検討しておりますが、事業計画や市場環境の変化により、その見積りの前提とした条件や仮定に変更が生じ減少した場合、減損処理が必要となる可能性があります。

(6) 生産、受注及び販売

生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前期比(%)
日本	12,466,287	4.2
米州	10,412,225	15.3
東南アジア	2,068,226	8.0
中国	4,665,121	11.1
合計	29,611,860	9.7

(注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

受注実績

当社グループの製品は多種多様にわたり、同種の製品でも仕様(口径・肉厚・長さ等)が一樣ではなく、また需要予測に基づく見込生産を行っている製品も多いため、受注実績は記載しておりません。

販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前期比(%)
日本	20,070,232	5.0
米州	12,698,179	15.8
東南アジア	2,430,451	0.4
中国	4,671,296	+6.7
合計	39,870,160	7.3

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
本田技研工業(株)	20,761,401	48.3	17,444,094	43.8

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (7) 経営成績

当社グループの当連結会計年度の経営成績の概要は、「(1)業績」に記載のとおりであります。

## 為替変動の影響

前連結会計年度からの円の為替レートの変動により、当連結会計年度の売上高は約134百万円減少、営業利益は約3百万円増加したと試算されます。ただし、この試算は、当連結会計年度の外貨建の売上高、売上原価、販売費及び一般管理費を、前連結会計年度末の直物為替相場により円貨に換算して算出したものであり、為替変動に対応した販売価格の変更の影響は考慮されておりません。

## 売上高

売上高は、前連結会計年度の43,020百万円から7.3%減少し、39,870百万円となりました。

## 売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、前連結会計年度の34,426百万円から減少し、32,507百万円となりました。売上高の減少や減価償却費の増加等により、売上高に対する売上原価の比率は1.5ポイント悪化して81.5%となっております。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ228百万円(3.6%)減少し、6,060百万円となりました。これは、運賃及び荷造費が減少したこと並びに研究開発費が減少したことが主因であります。研究開発費は6.5%減少して1,160百万円となり、売上高に対する比率は2.9%となりました。なお、販売費及び一般管理費の対売上高比率は0.6ポイント悪化して15.2%となっております。

## 営業利益

以上の要因により、営業利益は、前連結会計年度の2,303百万円から43.5%減少し、1,301百万円となりました。

## 営業外収益(費用)

営業外収益(費用)は、前連結会計年度の283百万円の収益(純額)から、261百万円の収益(純額)となりました。受取利息から支払利息を差引いた純額は、前連結会計年度の5百万円の収益から増加し、47百万円の収益となりました。当連結会計年度は、前連結会計年度に比べて円が米ドルに対して高くなったことにより、米ドル建ての貸付金の換算差損が発生しました。

## 経常利益

経常利益は、前連結会計年度の2,587百万円から39.6%減少し、1,563百万円となりました。

## 特別利益(損失)

特別利益(損失)は、前連結会計年度の249百万円の損失(純額)から、243百万円の損失(純額)となりました。特別利益は、当連結会計年度に受取損害賠償金170百万円を計上したため、前連結会計年度の119百万円から増加して222百万円となりました。特別損失は、当連結会計年度に減損損失431百万円を計上したため、前連結会計年度の369百万円から増加して466百万円となりました。

## 税金等調整前当期純利益

税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度の2,338百万円から43.5%減少し、1,319百万円となりました。

## 法人税、住民税及び事業税

当連結会計年度は1,319百万円の税金等調整前当期純利益に対して、934百万円の法人税等を計上し、税負担率は70.8%となりました。

## 非支配株主に帰属する当期純利益

非支配株主に帰属する当期純利益は、Tigerflex Corporationの非支配株主に帰属する利益からなり、前連結会計年度の155百万円に対し、当連結会計年度は162百万円となりました。

## 親会社株主に帰属する当期純利益

親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度の1,682百万円から86.8%減少し、222百万円となりました。1株当たり当期純利益は、前連結会計年度の84.12円に対し、当連結会計年度は11.13円となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

#### 日本

自動車部品、家電用ホース、産業用ホース、ゴムシートの販売が減少し、売上高は21,553百万円（前期比1,345百万円 5.9%減少）となりました。減収の影響に加え、減価償却費などの増加により、セグメント利益（営業利益）は892百万円（前期比581百万円 39.4%減少）となりました。

#### 米州

米国では、自動車部品は、収益認識に関する会計処理方法の変更により、得意先からの有償支給部品を売上原価から売上高の減額に変更したことに加えて、販売が減少し、減収減益となりました。産業用ホースは、販売の増加に加えて諸経費が減少し、増収増益となりました。一方、メキシコでは、自動車部品の販売が増加し、増収増益となりました。その結果、売上高は12,709百万円（前期比2,384百万円 15.8%減少）、セグメント損失（営業損失）は197百万円（前期はセグメント利益167百万円）となりました。

#### 東南アジア

マレーシアでは、家電用ホースの販売が減少し、減収減益となりました。タイでは、自動車部品の販売が減少しましたが、為替換算上の影響があり、増収減益となりました。その結果、売上高は2,948百万円（前期比4百万円 0.2%減少）、セグメント利益（営業利益）は190百万円（前期比145百万円 43.4%減少）となりました。

#### 中国

家電用ホースの販売は減少しましたが、自動車部品の販売が増加し、売上高は5,436百万円（前期比206百万円 3.9%増加）となりました。増収に加えて、原材料費の減少により、セグメント利益（営業利益）は283百万円（前期比48百万円 20.4%増加）となりました。

なお、当連結会計年度における新型コロナウイルス感染拡大による影響は、全てのセグメントにおいて軽微でありました。

また、当社グループは、売上高、営業利益及び経常利益を主要な目標指標とし、計画した売上高と利益の達成及び更なる増加を目指しております。当連結会計年度の当初計画は、売上高42,200百万円、営業利益2,900百万円、経常利益3,000百万円であり、売上高、営業利益及び経常利益ともに当初計画を下回りました。なお、株主資本利益率（ROE）は0.7%となり目標値を下回りました。

#### 4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。



## 5 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動の特徴は、ゴム・プラスチック製品を開発するためのコア技術(材料、加工、金型、設備)を自社内に持ち、解析技術を駆使することにより、開発スピードと信頼性を高めています。また、コア技術と新たな技術を融合させることにより、独自の製品をタイムリーに提供しています。特に、電動自動車、エネルギー、情報通信、環境対応など新しい技術を必要とする分野に積極的にチャレンジしております。また、工場生産設備の自社設計やコストダウンを目的とした研究開発活動にも取り組んでおります。

グループとして効率的に研究開発活動を行うため、研究開発員は原則として日本の開発研究所に集中しております。

当連結会計年度における当社グループが支出した研究開発費は1,160,219千円(前期比80,373千円 6.5%減少)であります。

### ホース部門

掃除機・洗濯機・エアコンなどの家電用ホースは、グローバル化によりその地域特有の顧客要求に合わせた製品開発を実施し、海外生産体制を構築しています。また、新たな成形方法を開発し、コスト競争力を高めた製品も提案しています。産業用ホースは、独自のホース成形加工技術と原材料の配合技術をもとに、土木建築や一般産業分野などの多様化する顧客ニーズに対応した製品開発を進めています。今年度は、土木建築市場に対し特殊工法向けホースなどの提案を広く実施しております。

### ゴムシート部門

ゴムシートは、家電、自動車、産業資材等の幅広い分野の顧客要求に対応した開発製品を市場に提供しています。例えば、新規に立ち上げたフロアシートは、体育館やアリーナ等での床面保護用途で高評価を得ており、今後も軽量化した製品展開を進めます。ウレタンゴムは、環境負荷物質を含まず、強度や耐磨耗等が従来品よりも優れた配合を確立しています。また、融雪マットは、優れた信頼性や耐久性で高評価を得ており、新たに複合化することで融雪能力及び安定性の向上を目指しています。

### 成形品部門

自動車用部品は、材料設計・機能設計・デザインなどトータルで開発できる体制を構築しています。最近では、排ガス規制や燃費規制の対応として、電動自動車やハイブリッド車、ダウンサイジング車、燃料電池車など次世代の自動車開発が進んでおり、当社はこれらに対応する新たな自動車部品を開発し自動車メーカーに採用されています。また、精密樹脂成形技術を生かし、スーパーエンブラを使用した軽量化部品で金属部品からの代替を提案し採用されています。生産部門においては、省人化の取り組みとして、自動化技術を取り入れた工程の構築を推進し、AI技術やIoT技術を取り入れた生産の効率化を推進しています。

押し出し成形品は、独自の金型設計ノウハウと成形技術により、チューブ、丸紐、角紐以外にも、特定用途に応じた複雑な異形押出製品を幅広い分野の市場に提供しています。今年度も、耐熱ガスケット用シリコンスポンジの異形押出製品など、多くの異形押出製品が採用になり、高評価を得ています。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当社グループは、新規受注製品の金型等を含む生産設備及び研究開発設備のほか、省人化、合理化及び品質向上を目的とした設備投資を継続的に行っております。当連結会計年度は全体で2,557百万円の設備投資を実施いたしました。

日本においては、自動車部品製造設備、ゴムシート製造設備及び産業用ホース製造設備を中心に総額1,203百万円の設備投資を行いました。なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

米州においては、自動車部品製造設備及び産業用ホース製造設備を中心に総額454百万円の設備投資を行いました。なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

東南アジアにおいては、自動車部品製造設備及び家電用ホース製造設備を中心に総額444百万円の設備投資を行いました。なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

中国においては、自動車部品製造設備及び家電用ホース製造設備を中心に総額455百万円の設備投資を行いました。なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	土地 (面積千㎡)	合計	
岡山工場 (岡山県備前市)	日本	シート及び マット製造設備	347,704	430,490	17,645	87,841 (79)	883,682	149
栃木工場 (栃木県塩谷郡 高根沢町)	日本	家電用・産業用 ホース及び樹脂 成形品製造設備	134,694	113,946	5,880	196,879 (26)	451,400	81
静岡工場 (静岡県掛川市)	日本	産業用ホース 製造設備	288,964	153,269	8,409	555,712 (34)	1,006,355	77
購買部 (兵庫県尼崎市)	日本	樹脂成形品等 製造設備	81,923	110,052	342,192	248,985 (5) [1]	783,154	41
開発研究所 (神戸市西区)	日本	研究開発設備	228,814	49,156	94,274	30,328 (6)	402,573	110
本社 (大阪府豊中市)	日本	その他設備	5,963		18,649		24,613	46
東京支店(東京都 中央区)他国内4支店	日本	その他設備	6,354		2,483		8,837	72

(注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。

2 購買部(兵庫県尼崎市)は土地の一部を賃借(賃借料6,987千円)しており、土地の面積については[外書]しております。

## (2) 国内子会社

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	土地 (面積千㎡)	合計	
武庫川化成株 (兵庫県尼崎市)	日本	家電用ホース 等製造設備	[51,847]	[40,478]	[4,380]	[ ]	[96,705]	25
高機化成株 (大阪府高槻市)	日本	ゴム及び樹脂 成形品製造 設備	[93,499]	7,454 [78,923]	207 [9,098]	[68,342] (4)	7,662 [249,863]	57

(注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。

2 当社からの賃借設備を[外書]しております。

## (3) 在外子会社

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
Tigerflex Corporation (米国イリノイ州)	米州	産業用ホース 製造設備	1,141,599	198,979	15,012	544,074 (26)		1,899,665	77
Tigerpoly Manufacturing, Inc. (米国オハイオ州)	米州	ゴム及び樹脂 成形品等製造 設備	893,034	835,464	61,682	74,355 (126)		1,864,537	411
Tigerpoly Industria de Mexico S.A. de C.V. (メキシコ合衆国グ ナフアト州)	米州	ゴム及び樹脂 成形品等製造 設備	565,324	470,165	21,984	142,980 (51)	348	1,200,803	202
Tigerpoly (Thailand)Ltd. (タイ国アユタヤ県)	東南 アジア	家電用ホース 及びゴム・樹 脂成形品製造 設備	1,053,086	677,999	391,829	239,497 (34)	29,243	2,391,657	270
Tigers Polymer (Malaysia)Sdn.Bhd. (マレーシアジョホ ール州)	東南 アジア	家電用・産業 用ホース製造 設備	83,817	50,942	11,313	( )	26,921	172,995	83
杭州泰賀塑化有限公 司 (中国浙江省杭州市)	中国	家電用ホース 及びゴム・樹 脂成形品製造 設備	230,021	399,217	221,737	( )	32,490	883,467	162
広州泰賀塑料有限公 司 (中国広東省広州市)	中国	ゴム・樹脂成 形品製造設備	243,094	586,043	301,765	( )	91,961	1,222,864	214

(注) 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資につきましては、連結会社各社が各々の需要予測をベースに既生産能力を確認の上個別に策定しておりますが、グループ内の重複投資を回避するため設備投資案件の稟議は提出会社が決裁、調整しております。

当連結会計年度末現在における重要な設備投資の新設等に係る投資予定額は下記のとおりであります。

#### (1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	投資予定額		資金調達 方法	着手 年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額	既支払額				
提出会社	購買部(兵 庫県尼崎 市)	日本	樹脂成形品 製造用金型	千円 304,400		自己資金	2020年 4月	2021年 3月	
	岡山工場 (岡山県備 前市)	日本	シート及び マット製造 設備	千円 323,955		自己資金	2020年 4月	2021年 3月	
Tigerpoly Manufacturing, Inc.	(米国オハ イオ州)	米州	倉庫	千米ドル 7,000		自己資金	2020年 2月	2020年 12月	増築
			ゴム及び樹 脂成形品等 製造設備	千米ドル 5,714		自己資金	2020年 1月	2020年 12月	
Tigerpoly (Thailand)Ltd.	(タイ国ア ユタヤ県)	東南 アジア	ゴム及び樹 脂成形品等 製造設備	千タイバーツ 112,514		自己資金	2020年 1月	2020年 12月	

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 重要な設備の除却等

重要な設備の売却及び除却の予定はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2020年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年6月24日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	20,111,598	20,111,598	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株であります。
計	20,111,598	20,111,598		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

##### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

##### 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
1997年11月17日	3,351	20,111		4,149,555		3,900,524

(注) 1997年11月17日に1株を1.2株に株式分割しました。

## (5) 【所有者別状況】

2020年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		24	26	124	60	5	2,709	2,948	
所有株式数(単元)		54,278	1,480	51,432	10,642	19	83,037	200,888	22,798
所有株式数の割合(%)		27.02	0.74	25.60	5.30	0.01	41.33	100.00	

(注) 自己株式105,794株は、「個人その他」の欄に1,057単元、「単元未満株式の状況」の欄に94株を含めて記載しております。なお、2020年3月31日現在の実質的な所有株式数も105,794株であります。

## (6) 【大株主の状況】

2020年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
タイガー興産有限会社	兵庫県宝塚市中州一丁目11番13号	1,965	9.83
タイガース取引先持株会	大阪府豊中市新千里東町一丁目4番1号	1,461	7.30
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,428	7.14
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	979	4.89
澤田宏治	兵庫県芦屋市	888	4.44
株式会社京都銀行	京都市下京区烏丸通松原上ル薬師前町700	776	3.88
T.P.C持株会	大阪府豊中市新千里東町一丁目4番1号	705	3.52
タイガースポリマー従業員持株会	大阪府豊中市新千里東町一丁目4番1号	525	2.63
澤田裕治	兵庫県芦屋市	480	2.40
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	474	2.37
計		9,682	48.40

(注) 1 T.P.C持株会は、当社仕入先のグループであります。

2 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。  
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 1,428千株

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2020年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 105,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,983,100	199,831	
単元未満株式	普通株式 22,798		
発行済株式総数	20,111,598		
総株主の議決権		199,831	

## 【自己株式等】

2020年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) タイガースポリマー(株)	大阪府豊中市新千里東町 一丁目4番1号	105,700		105,700	0.53
計		105,700		105,700	0.53

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

## (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	64	38
当期間における取得自己株式	22	10

(注) 当期間における取得自己株式には、2020年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

## (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の売渡請求による売渡)				
保有自己株式数	105,794		105,816	

(注) 1 当期間における「その他(単元未満株式の売渡請求による売渡)」には、2020年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式数は含めておりません。

2 当期間における「保有自己株式数」には、2020年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式数は含めておりません。



### 3 【配当政策】

当社は、配当性向（目標値：連結20%、個別25%）を踏まえて安定配当を維持継続することを基本方針としております。

当社は、中間配当及び期末配当の年2回の剰余金の配当を行うこととしております。また、配当の決定機関につきましては、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、1株当たり14円(うち中間配当金8.5円)としております。

内部留保資金の用途につきましては、戦略的事業投資（新製品開発・海外市場開拓・新規事業開拓）に優先充当することを基本的な方針としております。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
2019年11月5日 取締役会	170,049	8.5
2020年6月23日 定時株主総会	110,031	5.5

## 4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスの充実に注力し、経営環境の厳しい変化に対応すべく、経営の効率化・意思決定の迅速化かつ法令に則った健全な企業経営の実現に努めております。企業活動により継続的に利潤を追求するためには、全てのステークホルダーとの円滑な関係を維持することが不可欠であるという観点から、最終的なリスク負担者である株主の権利を保護することに注力しております。

#### 企業統治の体制

##### イ 企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社では、取締役会と監査役会を設置しております。当社グループの経営に関わる重要事項に関しましては、取締役会の意思決定の迅速化と公正性を確保するため、代表取締役、社外取締役、常勤監査役及び総務部担当役員（含 総務部長）によって構成される「経営会議」にて事前に討議された提言を踏まえて決議する体制を敷いております。経営会議の議事の進行は議題の提案者が行っております。

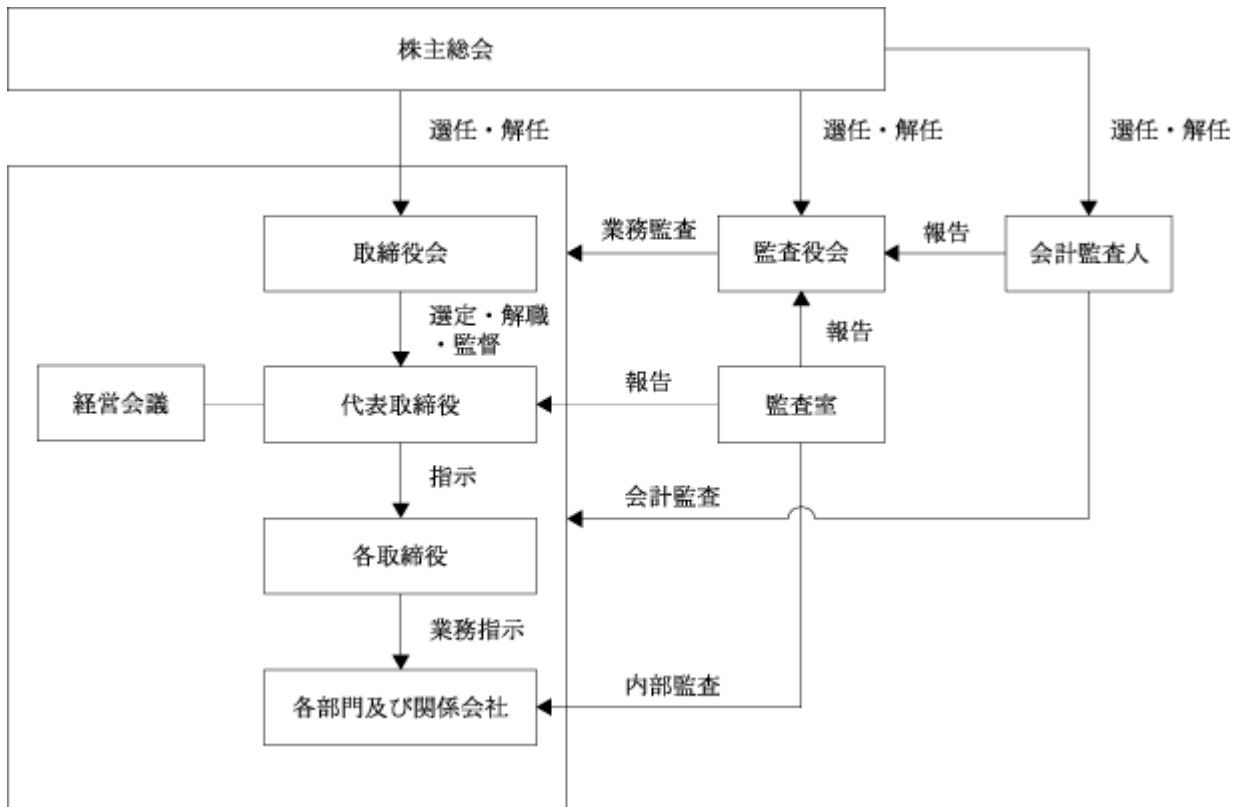
当社の取締役会は、有価証券報告書提出日現在、取締役7名で構成されており、内2名が社外取締役であります。代表取締役社長が議長を務めており、毎月開催される定例取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。「取締役会規定」に従い法定事項、当社及び当社グループの経営に関する重要事項等について審議・決定を行うほか、取締役が業務執行状況の報告を定期的に行っております。また、監査役も出席し、必要に応じて意見を述べております。

監査役会は、有価証券報告書提出日現在、監査役3名で構成されており、内2名が社外監査役であります。常勤監査役が議長を務めており、経営の適法性・効率性についてチェックする機関とし、「監査役会規定」に従い原則として3ヶ月に1回、さらに必要に応じて臨時監査役会を開催しております。監査役会の機能強化のため、監査役と取締役会との連携の強化、監査役の重要会議への出席などにより、効率的な内部統制システムを構築しております。

定時株主総会については、情報を早期に提出するとともに、その機能を強化するために集中日を避けて開催し、株主との対話の充実を図っております。

当社が現体制を採用する理由は、当社は監査役会設置会社であり、取締役会が業務執行を監督し、社外監査役2名を含む3名の監査役が、取締役の職務の執行を監査することに加え、社外取締役を2名選任し、経営の客観性、健全性、透明性の向上と経営の監督機能の強化を図っています。この体制を採用することにより、ステークホルダーの信頼に応えうるコーポレート・ガバナンス体制を確立できるものと考えております。なお、社外取締役及び社外監査役には、財務・会計、法律等高度な専門的知識あるいは豊富な企業経営の経験等を有している者を選任しております。

□ 企業統治・内部統制の関係図



ハ 内部統制システムの整備の状況

内部統制の目的を「事業経営の有効性と効率性の確保」、「財務報告の信頼性の確保」、「事業経営に係る法令の遵守（コンプライアンス）」であると認識し、責任・権限を各種規定により明確にし、相互牽制が有効に機能する組織の構築に努めております。

ニ リスク管理体制の整備の状況

環境・品質・災害・情報セキュリティ・資金運用・為替等に係るリスクに対して、リスク管理規定のほか稟議制度等の各種管理規定を制定するとともに、各担当部署において運用マニュアルの作成、研修会・勉強会の実施等によって管理しています。

ホ 子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

子会社の業務の適正を確保するため、国内関係会社については「国内関係会社管理規定」、海外関係会社については「海外関係会社管理規定」を定めております。

ヘ 責任限定契約

当社は、社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第427条第1項に基づき、会社法423条1項の責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、社外取締役は10百万円、社外監査役は5百万円、又は法令が規定する額のいずれか高い額を限度とする契約を締結しております。

## 株式会社の支配に関する基本方針

当社は、2008年4月7日開催の取締役会において、「当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針」を決議しました。

### イ 基本方針の内容

当社は、上場会社である以上、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方については、株主の皆さまが所有する当社株式の市場での自由な取引を通じて決まるべきものであり、当社株式の大量買付その他これに類似する行為またはその提案（以下「買付等」といい、買付等を行う者を「買付者等」といいます）がなされた場合、これに応じるか否かの判断も、最終的には株主の皆さまの意思に基づき行われるべきであると考えております。

しかし、株式の買付等の中には、その目的等からみて、対象となる会社の企業価値を損ね、あるいは株主の皆さまの共同の利益に反するものも少なからず存在します。

当社株式の買付者等が、後述の当社の経営理念、経営の基本方針を理解せず、短期的な効率性を追求して特定分野から撤退してバランス経営を損ねたり、研究開発費用の大幅な削減をして技術開発を停滞させたりするなど、中・長期的な観点からの継続的な経営理念、経営の基本方針に反する行為をとれば、当社が創業以来育んできた企業価値が著しく損なわれ、株主の皆さまの共同の利益が害されることになりえます。

従いまして、当社は、当社の企業価値が毀損され、株主の皆さまにとって不本意な形で不利益が生じる可能性がある結論づけられる当社株式の買付等を行う者は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者としては適切でないと考えており、当社株式の買付等が当社の企業価値および株主の皆さまの共同の利益に資さないものと判断した場合は、必要かつ相当な措置を取ることによって、当社の企業価値および株主の皆さまの共同の利益を確保する必要があると考えております。

### ロ 当社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の基本方針の実現に資する特別な取組み

「第2 事業の状況 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等 (1) 経営方針・経営戦略等」に記載のとおりであります。

### ハ 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、2020年6月23日開催の当社第78期定時株主総会において、当社の企業価値および株主の皆さまの共同の利益を確保し、向上させることを目的とした当社株式の大量買付行為等に関する対応策（以下「本プラン」といいます）を継続することにつき、株主の皆さまのご承認をいただいております。

本プランは、買付等が行われる際に、買付者等が遵守すべき手続を明確にし、株主の皆さまが適切な判断をするために必要かつ十分な情報と時間を確保するとともに、当社取締役会による買付者等との交渉の機会を確保することにより、基本方針に照らして不適切な者によって、当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止し、当社の企業価値および株主の皆さまの共同の利益を確保し、向上させることを目的としております。

本プランでは、当社が発行者である株券等について、「保有者の株券等保有割合が20%以上となる買付等」または「公開買付後の対象買付者およびその特別関係者に係る株券等の株券等所有割合の合計が20%以上となる公開買付」を対象としております。このような買付等が行われる場合、当社取締役会は、買付者等に対して必要な情報の提出を求めるとともに、速やかに当社取締役会から独立した特別委員会を設置します。この特別委員会は、客観性および合理性を確保するため、当社経営陣および買付者等からの独立性が高い社外取締役2名、社外監査役2名に有識者1名を加えた合計5名で構成します。

特別委員会は、買付者等からの情報、当社取締役会からの情報、代替案等を受領後、当社の企業価値および株主の皆さまの共同の利益を確保するという観点から、その内容を検討いたします。なお、特別委員会は、当社の費用で独立した第三者の助言を得ることができます。

特別委員会は、買付者等の買付等の内容を検討した結果、買付者等による買付等が「本プランに定める手続を遵守しない」または「当社の企業価値および株主の皆さまの共同の利益を著しく侵害するおそれのある」場合のいずれかに該当し、対抗措置を発動することが相当と判断した場合には、当社取締役会に対して対抗措置の発動を、一方、買付者等による買付等が「本プランに定める手続を遵守しない」または「当社の企業価値および株主の皆さまの共同の利益を著しく侵害するおそれのある」場合のいずれにも該当しない、または該当しても対抗措置を発動することが相当ではないと判断した場合には、当社取締役会に対して、対抗措置の不発動を勧告します。

当社取締役会は、特別委員会の勧告を最大限尊重し、対抗措置の発動または不発動の決議を行うものとし、また、対抗措置の発動内容が株主総会の決議を必要とする場合には、その招集を行います。

本プランによる対抗措置として新株予約権の無償割当がなされることとなった場合、当社取締役会が定める一定の日における最終の株主名簿に記載または記録された全ての株主に対し、「買付者等による権利行使は認められないとの行使条件」および「当社が買付者等以外の者から当社株式一株と引換えに新株予約権一個を取得する旨の取得条項」が付された新株予約権を、その有する株式一株につき新株予約権一個の割合で無償割当を行います。

なお、新株予約権の無償割当を行った場合、買付者等以外の株主の皆さまの保有する当社株式全体としての価値の希釈化は生じませんが、当社株式一株当たりの価値の希釈化は生じます。

本プランの有効期間は、2020年6月23日開催の定時株主総会の終結のときから2022年度定時株主総会の終結のときまでの約2年間とし、本プランの有効期間の満了前であっても、当社取締役会または株主総会の決議によって本プランを廃止または変更することができます。

(注)本プランの詳細につきましては、当社ホームページに掲載しております。

<https://tigers.jp/ir/etc.html>

## 二 上記各取組みに対する当社取締役会の判断およびその理由

当社取締役会は、上記各取組みが、当社の企業価値および株主の皆さまの共同の利益を損なうものではなく、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針の内容に沿ったものであり、かつ、当社経営陣の地位の維持を目的とするものではないと判断しております。

その理由といたしまして、上記口の取組みにつきましては、当社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成等を目的とするものであり、これらの取組みによって、当社の企業価値はより向上するものと考えております。また、上記八の取組みにつきましては、本プランは、株主総会において株主の皆さまのご承認を得て導入、継続されたものであること、有効期間を2年間に限定し、当社取締役会または株主総会の決議により、いつでも廃止することができること、当社取締役会における本プランの発動または不発動の決議は、特別委員会の勧告を最大限尊重すること、特別委員会は、当社の費用で独立した第三者の助言を得ることができることなどから、本プランが当社の企業価値および株主の皆さまの共同の利益を損なうものではなく、かつ、当社経営陣の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

## 取締役に関する事項

### イ 取締役の定数

当社は取締役12名以内を置く旨を定款に定めております。

### ロ 取締役の選解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は、累積投票によらない旨を定めております。また、解任決議は、議決権を行使することができる株主の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

## 株主総会決議に関する事項

### イ 中間配当の決定機関

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、機動的な資本政策を可能とすることを目的とするものであります。

### ロ 自己株式取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により、自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、機動的な資本政策を可能とすることを目的とするものであります。

### ハ 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにすることを目的とするものであります。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性10名 女性0名 ( 役員のうち女性の比率0% )

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	渡辺 健太郎	1948年12月22日生	1971年4月 株式会社三菱銀行(現 株式会社三菱UFJ銀行)入行 2000年7月 当社入社、経理部長 2002年6月 取締役経理部長就任 2007年6月 常務取締役経理部長就任 2009年6月 代表取締役社長就任(現任)	(注)3	24
代表取締役 専務	澤田 宏治	1967年10月13日生	1990年4月 株式会社三菱銀行(現 株式会社三菱UFJ銀行)入行 1997年4月 当社入社 2005年4月 岡山工場長 2009年6月 取締役製造部長就任 2013年6月 専務取締役就任製造担当 2015年6月 代表取締役専務就任(現任)	(注)3	888
常務取締役	木戸 俊明	1954年3月5日生	1978年4月 当社入社 2003年4月 営業企画室長 2006年6月 取締役営業企画室長就任 2009年6月 常務取締役営業企画部長就任 2012年4月 常務取締役第二営業部長 2019年8月 常務取締役(現任)	(注)3	11
常務取締役 海外事業部長	高良 寛人	1955年11月12日生	1979年4月 当社入社 2003年4月 開発研究所長 2006年6月 取締役開発研究所長就任 2019年6月 常務取締役海外事業部長就任(現任)	(注)3	25
取締役 総務部長	植田 英司	1957年4月3日生	1985年2月 当社入社 2013年6月 購買部長 2016年6月 取締役購買部長就任 2017年4月 取締役経営管理部長兼購買部長 2020年4月 取締役総務部長(現任)	(注)3	5
取締役	溝口 聖規	1968年12月14日生	1993年10月 青山監査法人入所 1998年5月 公認会計士登録 2007年8月 監査法人トーマツ(現 有限責任監査法人トーマツ) パートナー就任 2012年9月 溝口公認会計士事務所開設 所長就任(現任) 2012年9月 グロービス経営大学院 教員(現任) 2015年6月 取締役就任(現任)	(注)3	1
取締役	野尻 恭	1954年10月20日生	1977年4月 住友ゴム工業株式会社入社 2008年3月 同社取締役常務執行役員就任 2011年3月 ダンロップスポーツ株式会社 (現 住友ゴム工業株式会社)代表 取締役社長就任 2015年3月 同社顧問 2016年6月 プリマム株式会社社外取締役就 任(現任) 2018年3月 日精テクノロジー株式会社社外取 締役就任(現任) 2018年6月 取締役就任(現任)	(注)3	3

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)	田 村 洋 一	1954年10月2日生	1977年4月 2005年4月 2014年6月	当社入社 静岡工場長 監査役就任(現任)	(注)4	22
監査役	大 川 治	1969年11月15日生	1996年4月 1996年4月 2003年6月 2009年10月	弁護士登録 堂島法律事務所入所 監査役就任(現任) 弁護士法人堂島法律事務所設立 社員弁護士就任(現任)	(注)5	18
監査役	薩 摩 嘉 則	1958年6月16日生	1993年7月 2006年6月 2011年6月	薩摩公認会計士事務所開設 監査役就任(現任) 監査法人彌榮会計社 代表社員就任(現任)	(注)6	9
計						1,010

- (注) 1 取締役溝口聖規及び野尻恭は、社外取締役であります。
- 2 監査役大川治及び薩摩嘉則は、社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、2019年3月期に係る定時株主総会終結の時から2021年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役田村洋一の任期は、2020年3月期に係る定時株主総会終結の時から2024年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役大川治の任期は、2019年3月期に係る定時株主総会終結の時から2023年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役薩摩嘉則の任期は、2020年3月期に係る定時株主総会終結の時から2024年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 取締役溝口聖規及び野尻恭、監査役大川治及び薩摩嘉則は、東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

#### 社外役員の状況

当社は、社外取締役2名、社外監査役2名を選任しております。選任にあたっては、独立性に関する基準を以下のとおり定めております。

(社外取締役・社外監査役の独立性基準)

次の各号のいずれにも該当しない場合、当該社外取締役または社外監査役は当社からの独立性を有し、一般株主と利益相反が生じるおそれがないものと判断する。



- (a) 当社グループの業務執行者（業務執行取締役または使用人）である者、または過去において業務執行者であった者
- (b) 当社グループを取引先とする者であって、直近事業年度における取引額が、当該取引先の年間連結売上高の2%を超える者またはその業務執行者
- (c) 当社グループの取引先であって、直近事業年度における取引額が、当社グループの年間連結売上高の2%を超える者またはその業務執行者
- (d) 当社グループから、役員報酬以外に、直近事業年度において年間1,000万円を超える金銭その他の財産上の利益を得ているコンサルタント、会計専門家、法律専門家または法人、組合等の団体に所属する者
- (e) 当社グループから、年間1,000万円を超える寄附または助成を受けている者または法人、組合等の業務執行者
- (f) 当社グループの会計監査人である監査法人に所属する公認会計士
- (g) 当社の主幹事証券会社の業務執行者
- (h) 借入金残高が当社事業年度末において当社の連結総資産の2%を超える金融機関の業務執行者
- (i) 当社株式を議決権保有割合で10%以上保有する個人株主または法人株主の業務執行者
- (j) 当社グループが議決権保有割合で10%以上の株式を保有する企業等の業務執行者
- (k) 当社グループから取締役を受け入れている会社、その親会社または子会社の業務執行者
- (l) 直近事業年度から過去3年間に於いて、上記(b)から(k)までのいずれかに該当していた者
- (m) 配偶者および二親等内の親族が、上記(a)から(k)までのいずれかに該当する者（重要な者（取締役および部長職以上の業務執行者またはそれらに準じる権限を有する業務執行者をいう）に限る）
- (n) 前各項の定めにかかわらず、その他、当社と利益相反関係が生じ得る特段の事由が存在すると認められる者

取締役の溝口聖規は溝口公認会計士事務所の所長であり、会計の専門家として高度な専門的知識を有しており、取締役会において社外の視点で発言を行うことにより、経営の健全化・透明化を確保しております。また、当社株式1,200株を保有しておりますが、人的関係、取引関係その他の利害関係はありません。

取締役の野尻恭は豊富な海外経験、高度な専門知識、経営全般にわたる豊富な経験を有しており、取締役会において社外の視点で発言を行うことにより、経営の健全化・透明化を確保しております。また、当社株式3,000株を保有しておりますが、人的関係、取引関係その他の利害関係はありません。なお、プリマハム株式会社社外取締役、日精テクノロジー株式会社社外取締役を兼職しておりますが、当社と兼職先との間には人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

監査役の大川治は弁護士法人堂島法律事務所の社員弁護士であり、法律の専門家として高度な専門的知識を有しており、取締役会及び監査役会において社外の視点で発言を行うことにより、経営の健全化・透明化を確保しております。また、当社株式18,500株を保有しており、法律・紛争案件が生じた時、当社は同事務所へ法律面での相談をすることがありますが、人的関係及びその他の利害関係はありません。

監査役の薩摩嘉則は薩摩公認会計士事務所の所長であり、会計の専門家として高度な専門的知識を有しており、取締役会及び監査役会において社外の視点で発言を行うことにより、経営の健全化・透明化を確保しております。また、当社株式9,800株を保有しておりますが、人的関係、取引関係その他の利害関係はありません。なお、監査法人彌榮会計社代表社員、I & H株式会社取締役、一般社団法人調剤薬局運営研究会理事を兼職しておりますが、当社と兼職先との間には人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査は、「(1) コーポレート・ガバナンスの概要 企業統治の体制 イ 企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由」に記載のとおりであります。

監査役と会計監査人の連携状況は、定期的実施される会計監査人との報告会に出席し、具体的な決算上の課題について意見交換しております。

## (3) 【監査の状況】

## 監査役監査の状況

常勤監査役が、重要な会議への出席、各事業所への往査、監査室及び会計監査人との連携により情報を入手し、監査役間で情報を共有するため、監査役会において報告および意見交換を行っております。また、社外監査役2名を含む3名の監査役が取締役会へ出席し、必要に応じて意見を述べております。さらに、監査役会は、代表取締役社長および会計監査人との意見交換会を開催しております。

当事業年度において当社は監査役会を年7回開催しており、個々の監査役の出席状況については次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
田村 洋一	7	7
大川 治	7	7
薩摩 嘉則	7	7

監査役会においては、コーポレート・ガバナンスや内部統制システムの構築・運用状況、会計監査人の評価などを主な検討事項として審議しております。

## 内部監査の状況

当社は「内部監査規定」により、経営の合理化・効率化及び職務の適正な遂行を図ることを目的として監査室(人員2名)を設置しております。監査室は社長の命により、会計監査・業務監査・内部統制・子会社等に対する経営監査・監査資料の収集・その他特命事項に関する事項を職務としております。また、常勤監査役は、監査室が作成する内部監査計画書に基づいた監査日程、監査テーマを確認するほか、内部監査の結果講評会に出席して情報を入手するとともに、必要に応じて意見を述べております。

## 会計監査の状況

## イ 監査法人の名称

有限責任監査法人トーマツ

## ロ 継続監査期間

13年間

## ハ 業務を執行した公認会計士

後藤 紳太郎

伊藤 穰

## ニ 監査業務に係る補助者の構成

監査補助者は、公認会計士5名、その他10名であります。

## ホ 監査法人の選定方針と理由

監査役会は、会計監査人候補者を決定するにあたり、「会計監査人の評価チェックリスト」に基づき、当社グループの事業規模に対応できる監査法人の中から、独立性、専門性、監査品質および報酬水準を総合的に勘案して行っております。

なお、会計監査人が会社法第340条第1項各号のいずれかに該当すると認められる場合、監査役会は、監査役全員の同意により会計監査人を解任いたします。また、上記の場合のほか、会計監査人の適格性、独立性を害する事由の発生により、適正な監査の遂行が困難であると認められる場合、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定いたします。

## ヘ 監査役会による監査法人の評価

監査役会は、意見交換や監査実施状況等を通じて、監査法人の独立性、専門性、監査品質を「会計監査人の評価チェックリスト」に基づき評価しております。

監査報酬の内容等

イ 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	28,000		31,000	
連結子会社				
計	28,000		31,000	

ロ 監査公認会計士等と同一のネットワーク(デロイトトウシュートマツ)に対する報酬(イを除く)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社				
連結子会社	28,901	3,654	10,819	1,919
計	28,901	3,654	10,819	1,919

連結子会社における非監査業務の内容は、税務コンサルティング業務等であります。

ハ その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

当社の海外連結子会社であるTigerpoly Manufacturing, Inc.は、Hotta Liesenberg Saito LLPに対し、監査証明業務に基づく報酬を支払っております。

二 監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、監査日数、当社の規模・業務の特性等の要素を勘案して決定しております。また、会計監査人の報酬等は、代表取締役が監査役会の同意を得て定める旨を定款に定めております。

ホ 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況および報酬見積りの算出根拠などが適切であるかどうかについて必要な検証を行った結果、会計監査人の報酬等の額について同意することが相当であると判断いたしました。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

- a. 取締役・監査役の報酬を決定するにあたっての基本方針は次のとおりとしております。
- (a) 取締役の報酬は、月額報酬と賞与で構成し、会社業績との連動性を確保するとともに、月額報酬は職責に応じて、賞与は成果を反映した体系としております。賞与は、個別経常利益に連結経常利益を加味し、株主配当、従業員の賞与水準（含増減額）、他社動向、過去の支給実績等を勘案し、総合評価しております。
- (b) 監査役の報酬は、その職責に応じた月額報酬のみとしております。
- b. 経営会議は、取締役・監査役の報酬の決定方針および総支給額を事前審議し、月額報酬については、株主総会の承認を受けている取締役・監査役の月額報酬枠内において、個々の評価等もふまえて、また、取締役の賞与については、該当期の業績・支給人員等を勘案して、個別支給額案を策定しております。
- c. 月額報酬については、個別支給額案を、取締役は取締役会で決議し、監査役は監査役の協議により決定しております。なお、1986年9月29日開催の臨時株主総会において、取締役の報酬額は月額15,000千円以内（使用人兼務取締役の使用人分給与を除く）、監査役の報酬額は月額3,000千円以内の承認を受けております。
- d. 賞与については、総支給額を株主総会に付議し、承認を得た後、個別支給額案を取締役会で決議しております。なお、2020年6月23日開催の定時株主総会において、当期末時点の取締役にに対し総額23,500千円の賞与支給の承認を受けております。
- e. 当事業年度については、定時株主総会終了後の取締役会で取締役の月額報酬および賞与の個別支給額を決議し、監査役の協議により監査役の月額報酬の個別支給額を決定しております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く。)	113,472	92,972	20,500	7
監査役 (社外監査役を除く。)	12,346	12,346		1
社外役員	26,596	23,596	3,000	4

役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

使用人兼務役員の使用人給与

総額(千円)	対象となる役員の 員数(名)	内容
27,402	4	使用人部分給料及び使用人部分賞与

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

株式の保有につきましては、政策投資を目的として保有しており、純投資を目的としての保有はしておりません。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a．保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

実効的なコーポレートガバナンスを実現し、当社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に資するため、業務提携、資金調達、原材料の安定調達等経営戦略の一環として、必要と判断した企業の株式を保有しております。また、リターン・リスク等を踏まえた中長期的な経済合理性や将来の見通しを検証しております。

取締役会において、毎年定期的に、個別の政策保有株式について検証を行い、保有のねらい及び合理性を確認しております。その結果、全ての保有株式について保有の妥当性があることを確認しております。

b．銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	5	7,888
非上場株式以外の株式	20	2,139,433

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式			
非上場株式以外の株式	4	17,316	営業上の取引関係の維持・強化。

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(千円)
非上場株式		
非上場株式以外の株式	4	82,858

c．特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

## 特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
(株)ダスキン	207,187	206,690	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有・追加取得しております。	有
	588,618	544,628		
信越化学工業(株)	31,500	31,500	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有しております。	有
	337,995	292,320		
(株)三菱UFJ フィナンシャル・グループ	470,080	470,080	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有しております。	有
	189,442	258,544		
クリヤマホールディングス(株)	392,076	390,497	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有・追加取得しております。	有
	173,690	363,943		
本田技研工業(株)	70,785	66,331	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有・追加取得しております。	無
	172,008	198,661		
(株)ダイフク	20,737	20,379	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有・追加取得しております。	無
	142,051	117,387		
因幡電機産業(株)	58,000	29,000	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有しております。	有
	133,516	124,265		
(株)京都銀行	25,162	25,162	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有しております。	有
	86,557	116,500		
三菱ロジスネクスト(株)	80,000	80,000	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有しております。	有
	69,920	96,400		
(株)カワタ	94,000	94,000	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有しております。	有
	65,800	127,088		
森六ホールディングス(株)	40,000	40,000	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有しております。	有
	59,880	104,240		
J S R(株)	20,000	20,000	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有しております。	無
	39,860	34,320		
日本ゼオン(株)	25,000	25,000	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有しております。	有
	20,350	28,000		
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	4,900	4,900	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有しております。	有
	15,307	19,482		
(株)カネカ	5,000	5,000	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有しております。	無
	12,950	20,725		
三菱UFJリース(株)	20,000	20,000	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有しております。	無
	10,640	11,280		
住友化学(株)	30,000	30,000	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有しております。	有
	9,630	15,450		
D I C(株)	2,500	2,500	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有しております。	有
	5,982	8,087		
(株)岡三証券グループ	10,000	10,000	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有しております。	無
	3,420	4,110		
第一生命ホールディングス(株)	1,400	1,400	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有しております。	有
	1,813	2,153		
東芝テック(株)		12,040	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有しております。	無
		37,023		
三菱電機(株)		18,000	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有しております。	無
		25,605		
(株)日立製作所		4,200	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有しております。	無
		15,057		
東海東京フィナンシャル・ホールディングス(株)		10,000	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有しております。	無
		4,010		

- (注) 1 JSR(株)以下は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、上位24銘柄について記載しております。
- 2 定量的な保有効果については記載が困難であります。取締役会において、毎年定期的に、個別の政策保有株式について検証を行い、保有のねらい及び合理性を確認しております。

みなし保有株式

該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの

該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの

該当事項はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2019年4月1日から2020年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2019年4月1日から2020年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構等が行う研修へ参加することにより、会計基準等の内容を適切に把握し、又、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備しております。



## 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2 9,667,698	2 9,382,720
受取手形及び売掛金	3 8,990,328	8,815,302
有価証券	1,500,000	1,500,000
商品及び製品	2,152,737	2,201,992
仕掛品	209,583	250,910
原材料及び貯蔵品	1,786,292	1,579,551
その他	711,692	816,972
貸倒引当金	1,401	63
流動資産合計	25,016,931	24,547,386
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,386,999	12,646,548
減価償却累計額及び減損損失累計額	6,628,033	7,185,776
建物及び構築物（純額）	5,758,966	5,460,772
機械装置及び運搬具	24,141,054	23,900,041
減価償却累計額及び減損損失累計額	19,515,221	19,696,929
機械装置及び運搬具（純額）	4,625,833	4,203,112
工具、器具及び備品	9,906,637	11,253,342
減価償却累計額及び減損損失累計額	9,122,737	9,728,107
工具、器具及び備品（純額）	783,900	1,525,234
土地	2,211,736	2,204,985
建設仮勘定	1,118,270	1,138,579
その他	-	244,218
減価償却累計額	-	63,252
その他（純額）	-	180,966
有形固定資産合計	14,498,706	14,713,649
無形固定資産	271,872	265,440
投資その他の資産		
投資有価証券	1 3,108,667	1 2,673,822
繰延税金資産	457,549	229,802
その他	1 329,403	1 307,000
貸倒引当金	3,570	3,246
投資その他の資産合計	3,892,050	3,207,380
固定資産合計	18,662,629	18,186,470
資産合計	43,679,561	42,733,856

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 2,473,847	2,413,623
電子記録債務	3 2,157,982	1,896,174
短期借入金	1,871,000	650,000
1年内返済予定の長期借入金	555,500	200,000
未払金	1,686,944	1,779,323
未払法人税等	230,323	135,175
賞与引当金	443,480	387,815
役員賞与引当金	26,600	24,400
その他	3 279,241	183,588
流動負債合計	9,724,920	7,670,101
固定負債		
長期借入金	150,000	1,450,000
退職給付に係る負債	2,004,427	2,204,748
資産除去債務	15,694	16,047
繰延税金負債	159,490	164,741
その他	94,081	134,333
固定負債合計	2,423,694	3,969,870
負債合計	12,148,614	11,639,971
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,149,555	4,149,555
資本剰余金	3,900,679	3,900,679
利益剰余金	21,448,537	21,331,120
自己株式	57,791	57,830
株主資本合計	29,440,980	29,323,525
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	962,776	672,878
為替換算調整勘定	288,913	219,725
退職給付に係る調整累計額	30,217	113,982
その他の包括利益累計額合計	704,080	339,170
非支配株主持分	1,385,885	1,431,189
純資産合計	31,530,946	31,093,884
負債純資産合計	43,679,561	42,733,856

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	43,020,042	39,870,160
売上原価	1 34,426,936	1 32,507,411
売上総利益	8,593,106	7,362,748
販売費及び一般管理費	2, 3 6,289,456	2, 3 6,060,987
営業利益	2,303,649	1,301,761
営業外収益		
受取利息	50,947	75,176
受取配当金	65,112	71,349
不動産賃貸料	57,170	60,347
為替差益	50,029	-
受取補償金	52,707	59,696
補助金収入	17,441	63,032
その他	62,979	36,836
営業外収益合計	356,387	366,438
営業外費用		
支払利息	45,768	27,388
不動産賃貸原価	12,972	14,113
為替差損	-	46,304
その他	13,883	16,683
営業外費用合計	72,624	104,490
経常利益	2,587,411	1,563,709
特別利益		
固定資産売却益	4 110,623	4 1,585
投資有価証券売却益	6,691	50,266
関係会社株式売却益	2,654	-
受取損害賠償金	-	170,825
特別利益合計	119,969	222,676
特別損失		
固定資産売却損	5 3,813	5 21
固定資産除却損	6 19,791	6 34,381
減損損失	7 344,733	7 431,995
ゴルフ会員権売却損	775	-
特別損失合計	369,114	466,399
税金等調整前当期純利益	2,338,267	1,319,987
法人税、住民税及び事業税	506,559	521,660
法人税等調整額	6,169	413,243
法人税等合計	500,390	934,903
当期純利益	1,837,876	385,083
非支配株主に帰属する当期純利益	155,049	162,400
親会社株主に帰属する当期純利益	1,682,827	222,682

## 【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	1,837,876	385,083
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	286,652	289,897
為替換算調整勘定	532,324	50,661
退職給付に係る調整額	2,740	144,200
その他の包括利益合計	1 821,717	1 383,436
包括利益	1,016,159	1,647
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	889,035	142,227
非支配株主に係る包括利益	127,123	143,874

## 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,149,555	3,900,679	20,125,816	57,655	28,118,396
当期変動額					
剰余金の配当			360,107		360,107
親会社株主に帰属する当期純利益			1,682,827		1,682,827
自己株式の取得				136	136
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			1,322,720	136	1,322,583
当期末残高	4,149,555	3,900,679	21,448,537	57,791	29,440,980

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,249,428	215,485	32,958	1,497,871	1,336,129	30,952,398
当期変動額						
剰余金の配当						360,107
親会社株主に帰属する当期純利益						1,682,827
自己株式の取得						136
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	286,652	504,398	2,740	793,791	49,756	744,035
当期変動額合計	286,652	504,398	2,740	793,791	49,756	578,548
当期末残高	962,776	288,913	30,217	704,080	1,385,885	31,530,946

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,149,555	3,900,679	21,448,537	57,791	29,440,980
当期変動額					
剰余金の配当			340,099		340,099
親会社株主に帰属する当期純利益			222,682		222,682
自己株式の取得				38	38
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			117,417	38	117,455
当期末残高	4,149,555	3,900,679	21,331,120	57,830	29,323,525

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	962,776	288,913	30,217	704,080	1,385,885	31,530,946
当期変動額						
剰余金の配当						340,099
親会社株主に帰属する当期純利益						222,682
自己株式の取得						38
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	289,897	69,188	144,200	364,909	45,303	319,606
当期変動額合計	289,897	69,188	144,200	364,909	45,303	437,061
当期末残高	672,878	219,725	113,982	339,170	1,431,189	31,093,884

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,338,267	1,319,987
減価償却費	2,000,056	2,121,804
減損損失	344,733	431,995
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,969	1,647
役員賞与引当金の増減額(は減少)	800	2,200
受取利息及び受取配当金	116,059	146,525
支払利息	45,768	27,388
為替差損益(は益)	32,895	46,293
有価証券売却損益(は益)	6,691	50,266
関係会社株式売却損益(は益)	2,654	-
固定資産売却損益(は益)	106,810	1,563
固定資産除却損	19,791	34,381
ゴルフ会員権売却損益(は益)	775	-
受取損害賠償金	-	170,825
売上債権の増減額(は増加)	94,113	145,899
たな卸資産の増減額(は増加)	239,944	102,674
仕入債務の増減額(は減少)	293,567	304,629
その他	340,163	53,869
小計	4,100,859	3,606,636
利息及び配当金の受取額	115,687	146,699
利息の支払額	45,768	27,388
法人税等の支払額	652,818	595,402
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,517,959	3,130,544
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	3,879,713	3,083,657
定期預金の払戻による収入	3,114,340	3,494,709
有形及び無形固定資産の取得による支出	3,057,935	2,648,613
有形及び無形固定資産の売却による収入	284,978	1,693
投資有価証券の取得による支出	694,689	17,316
投資有価証券の売却による収入	19,094	82,858
投資有価証券の償還による収入	200,000	-
子会社株式の取得による支出	11,000	-
関係会社株式の売却による収入	3,204	-
その他	95,696	11,915
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,117,416	2,182,242

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	650,000	650,000
短期借入金の返済による支出	650,000	1,855,160
長期借入れによる収入	150,000	1,500,000
長期借入金の返済による支出	261,000	554,780
自己株式の取得による支出	136	38
配当金の支払額	359,896	339,906
非支配株主への配当金の支払額	77,367	98,571
その他	-	60,492
財務活動によるキャッシュ・フロー	548,401	758,948
現金及び現金同等物に係る換算差額	107,543	117,209
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,255,401	72,143
現金及び現金同等物の期首残高	9,525,544	8,270,142
現金及び現金同等物の期末残高	1 8,270,142	1 8,342,286



【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社

連結子会社の数 10社

主要な連結子会社の名称

「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

(2) 主要な非連結子会社名

ラバー・フレックス㈱

杭州正佳電器有限公司

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

ありません。

(2) 持分法適用の関連会社

ありません。

(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称

ラバー・フレックス㈱

杭州正佳電器有限公司

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

海外連結子会社7社の決算日は、いずれも12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、それぞれの決算日現在の決算財務諸表を使用して、かつ連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券(国内会社のみ)

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

国内会社は次のとおりであります。

評価基準：原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価の切下げの方法により算定)

評価方法：商品・製品・仕掛品...総平均法

原材料...移動平均法

貯蔵品...最終仕入原価法

なお、海外連結子会社は主として総平均法による低価法であります。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産(リース資産を除く)

国内会社は1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法、その他については定率法を採用しております。

海外連結子会社は主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	3～50年
機械装置及び運搬具	2～10年
工具・器具及び備品	2～20年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準(国内会社のみ)

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額(過去の支給実績をベースに、将来の支給見込額を加味)を計上しております。

役員賞与引当金

役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時に全額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...製品輸出等による外貨建売上債権及び外貨建予定取引

ヘッジ方針

外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動を比較し、その変動額を基礎として有効性を評価しております。ただし、振当処理の要件を満たす為替予約については有効性の評価を省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

税抜方式によっております。なお、資産に係る控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(在外連結子会社における収益認識の適用)

一部の在外連結子会社において、米国財務会計基準審議会（FASB）が公表した会計基準の改訂（ASU）第2014-09号「顧客との契約から生じる収益」（Topic606）を当連結会計年度より適用しております。当該会計基準の適用については、経過措置として認められている累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用し、連結財務諸表に与える影響は次のとおりです。

- (1) 買戻し契約に該当する有償支給取引により得意先から支給される部品・原材料について、従来は「売上高」と「売上原価」を総額表示しておりましたが、「売上高」の減額として表示しております。これにより、「売上高」と「売上原価」がそれぞれ1,565,165千円減少しております。
- (2) 買戻し契約に該当する有償支給取引により得意先から支給される部品・原材料の期末棚卸高について、従来は「流動資産」の「原材料及び貯蔵品」として表示しておりましたが、「流動資産」の「その他」に表示しております。これにより、「その他」が97,594千円増加し、「原材料及び貯蔵品」が97,594千円減少しております。

(在外連結子会社におけるリースの適用)

一部の在外連結子会社において、国際財務報告基準第16号「リース」（以下「IFRS第16号」という。）を当連結会計年度より適用しております。これにより、リースの借手は、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上することとしました。IFRS第16号の適用については、経過措置として認められている累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

この結果、当連結会計年度の連結貸借対照表は「有形固定資産」の「その他（純額）」180,966千円、「流動負債」の「その他」35,301千円及び「固定負債」の「その他」41,663千円が増加しております。

なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微です。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日)

(1) 概要

国際会計基準審議会 (IASB) 及び米国財務会計基準審議会 (FASB) は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり、

- ・「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日)
- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日)
- ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 2019年7月4日)
- ・「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)

(1) 概要

国際的な会計基準の定めとの比較可能性を向上させるため、「時価の算定に関する会計基準」及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(以下「時価算定会計基準等」という。)が開発され、時価の算定方法に関するガイダンス等が定められました。時価算定会計基準等は次の項目の時価に適用されます。

- ・「金融商品に関する会計基準」における金融商品
- ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」におけるトレーディング目的で保有する棚卸資産

また「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」が改訂され、金融商品の時価のレベルごとの内訳等の注記事項が定められました。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中です。

- ・「会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 2020年3月31日)

(1) 概要

関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に、採用した会計処理の原則及び手続きの概要を示すことを目的とするものです。

(2) 適用予定日

2021年3月期の年度末より適用予定であります。

- ・「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)

(1) 概要

当年度の財務諸表に計上した金額が会計上の見積りによるもののうち、翌年度の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクがある項目における会計上の見積りの内容について、財務諸表利用者の理解に資する情報を開示することを目的とするものです。

(2) 適用予定日

2021年3月期の年度末より適用予定であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において独立掲記しておりました「固定資産」の「建物及び構築物」と「工具、器具及び備品」の「減価償却累計額」は、当連結会計年度において新たに減損損失累計額が生じることとなったため、当連結会計年度より「減価償却累計額及び減損損失累計額」に科目名を変更しております。これらの表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「補助金収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた80,420千円は、「補助金収入」17,441千円、「その他」62,979千円として組み替えております。

(追加情報)

(会計上の見積り)

当連結会計年度における新型コロナウイルス感染症の影響は、海外子会社が12月決算であることもあり、軽微でありました。当社グループは、当感染症の影響は翌連結会計年度中に収束すると仮定のもと減損損失の測定および繰延税金資産の回収可能性の判定を行うなど、会計上の見積りを会計処理に反映しております。

(連結貸借対照表関係)

- 1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
投資有価証券(株式)	28,430千円	28,430千円
その他(出資金)	40,000	40,000

- 2 担保に供している資産

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
現金及び預金	5,393千円	4,520千円

電力供給を受けるために差し入れております。

- 3 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
受取手形	260,543千円	
支払手形	15,019	
電子記録債務	578,059	
設備関係支払手形	10,173	

(連結損益計算書関係)

- 1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上原価	6,667千円	5,768千円

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費用の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
運賃及び荷造費	1,231,538千円	1,201,431千円
給料及び手当	1,612,394	1,608,054
賞与引当金繰入額	109,939	92,765
役員賞与引当金繰入額	26,600	24,400
退職給付費用	67,497	54,441
研究開発費	1,240,593	1,160,219

- 3 研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
一般管理費	1,240,593千円	1,160,219千円

4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
建物及び構築物	64,084千円	
機械装置及び運搬具	3,806	1,585千円
土地	42,733	
計	110,623千円	1,585千円

5 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
機械装置及び運搬具	3,764千円	
工具、器具及び備品	48	21千円
計	3,813千円	21千円

6 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
建物及び構築物	6,194千円	4,126千円
機械装置及び運搬具	9,594	26,672
工具、器具及び備品	1,186	1,387
その他	2,815	2,195
計	19,791千円	34,381千円

7 減損損失

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	認識の経緯
大阪府豊中市	基幹システム	ソフトウェア仮勘定	納期遅延等による開発中断
マレーシアジョホール州	家電用ホース製造設備	機械装置及び運搬具	遊休資産

当社グループは、主に管理会計上の区分で、処分等の意思決定をした資産については個別にグルーピングを実施し、減損損失の認識の判定をしております。

その結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として、基幹システムは320,340千円、家電用ホース製造設備は24,393千円を特別損失に計上いたしました。

なお、当該資産グループの回収可能価額は、使用価値で測定しており、その評価は零としております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	認識の経緯
米国オハイオ州	工場土地建物、ゴム及び樹脂成形品等製造設備	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具器具及び備品、土地	継続的な営業損失の計上

当社グループは、主に管理会計上の区分で、処分等の意思決定をした資産については個別にグルーピングを実施し、減損損失の認識の判定をしております。

その結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として、431,995千円を特別損失に計上いたしました。

その内訳は、建物及び構築物207,495千円、機械装置及び運搬具201,930千円、工具器具及び備品5,236千円、土地17,332千円であります。

なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額で測定しており、正味売却価額は市場価値を勘案した合理的見積りにより評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	406,353	367,453
組替調整額	6,691	50,266
税効果調整前	413,044	417,720
税効果額	126,391	127,822
その他有価証券評価差額金	286,652	289,897
為替換算調整勘定		
当期発生額	532,324	50,661
組替調整額		
税効果調整前	532,324	50,661
税効果額		
為替換算調整勘定	532,324	50,661
退職給付に係る調整額		
当期発生額	10,014	193,687
組替調整額	6,065	14,094
税効果調整前	3,949	207,781
税効果額	1,208	63,580
退職給付に係る調整額	2,740	144,200
その他の包括利益合計	821,717	383,436



(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	20,111			20,111

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	105,553	177		105,730

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 177株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月22日 定時株主総会	普通株式	190,057	9.5	2018年3月31日	2018年6月25日
2018年11月7日 取締役会	普通株式	170,049	8.5	2018年9月30日	2018年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	170,049	8.5	2019年3月31日	2019年6月26日

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	20,111			20,111

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	105,730	64		105,794

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 64株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年6月25日 定時株主総会	普通株式	170,049	8.5	2019年3月31日	2019年6月26日
2019年11月5日 取締役会	普通株式	170,049	8.5	2019年9月30日	2019年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	110,031	5.5	2020年3月31日	2020年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
現金及び預金勘定	9,667,698千円	9,382,720千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	2,897,555	2,540,434
有価証券勘定に含まれる合同運用 指定金銭信託	1,500,000	1,500,000
現金及び現金同等物	8,270,142千円	8,342,286千円

(リース取引関係)

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資産運用については安全性の高い金融資産に限定し、また、資金調達については銀行等金融機関からの借入により調達しております。デリバティブは、為替変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規定に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、信用状況を期末ごとに把握する体制としています。

有価証券である合同運用指定金銭信託は、短期的な資金運用として保有する安全性の高い金融商品であり、信用リスクは僅少であります。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、四半期ごとに把握された時価が取締役に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務並びに未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。

借入金は主に営業取引及び設備投資に係る資金調達です。支払金利の変動リスクを回避するため、固定金利により資金調達をしています。

デリバティブ取引は外貨建ての営業債権及び外貨建予定取引に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計方針に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。デリバティブ取引の執行・管理については、決裁権限等を定めた社内稟議規定に従って行っており、また、デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っています。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しています。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

前連結会計年度(2019年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	9,667,698	9,667,698	
(2) 受取手形及び売掛金	8,990,328		
貸倒引当金	1,401		
	8,988,926	8,988,926	
(3) 有価証券	1,500,000	1,500,000	
(4) 投資有価証券			
其他有価証券	3,072,349	3,072,349	
資産計	23,228,974	23,228,974	
(1) 支払手形及び買掛金	2,473,847	2,473,847	
(2) 電子記録債務	2,157,982	2,157,982	
(3) 短期借入金	1,871,000	1,871,000	
(4) 未払金	1,686,944	1,686,944	
(5) 未払法人税等	230,323	230,323	
(6) 長期借入金(1年内返済予定 の長期借入金を含む)	705,500	705,851	351
負債計	9,125,598	9,125,950	351

当連結会計年度(2020年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	9,382,720	9,382,720	
(2) 受取手形及び売掛金	8,815,302		
貸倒引当金	63		
	8,815,238	8,815,238	
(3) 有価証券	1,500,000	1,500,000	
(4) 投資有価証券			
其他有価証券	2,637,504	2,637,504	
資産計	22,335,463	22,335,463	
(1) 支払手形及び買掛金	2,413,623	2,413,623	
(2) 電子記録債務	1,896,174	1,896,174	
(3) 短期借入金	650,000	650,000	
(4) 未払金	1,779,323	1,779,323	
(5) 未払法人税等	135,175	135,175	
(6) 長期借入金(1年内返済予定 の長期借入金を含む)	1,650,000	1,647,729	2,270
負債計	8,524,297	8,522,027	2,270

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、並びに(3) 有価証券

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、(3) 短期借入金、(4) 未払金、並びに(5) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	2019年3月31日	2020年3月31日
非上場株式	36,318	36,318

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額  
 前連結会計年度(2019年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	9,667,698			
受取手形及び売掛金	8,988,926			
有価証券				
合同運用指定金銭信託	1,500,000			
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(社債)		400,000	100,000	
合計	20,156,625	400,000	100,000	

当連結会計年度(2020年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	9,382,720			
受取手形及び売掛金	8,815,238			
有価証券				
合同運用指定金銭信託	1,500,000			
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(社債)		400,000	100,000	
合計	19,697,959	400,000	100,000	

(注4)長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額  
 前連結会計年度(2019年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	1,871,000					
長期借入金	555,500		150,000			
合計	2,426,500		150,000			

当連結会計年度(2020年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	650,000					
長期借入金	200,000	350,000	700,000	200,000	200,000	
合計	850,000	350,000	700,000	200,000	200,000	

(有価証券関係)

## 1 その他有価証券

前連結会計年度(2019年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表額が取得原価を 超えるもの			
株式	2,569,282	1,194,741	1,374,540
債券	100,231	100,000	231
小計	2,669,513	1,294,741	1,374,771
連結貸借対照表額が取得原価を 超えないもの			
債券	402,836	407,392	4,556
小計	402,836	407,392	4,556
合計	3,072,349	1,702,134	1,370,215

当連結会計年度(2020年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表額が取得原価を 超えるもの			
株式	1,943,030	974,283	968,747
債券	100,171	100,000	171
小計	2,043,202	1,074,283	968,919
連結貸借対照表額が取得原価を 超えないもの			
株式	196,402	205,183	8,781
債券	397,900	405,542	7,642
小計	594,302	610,726	16,424
合計	2,637,504	1,685,009	952,494

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	19,094	6,691	

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	82,858	50,266	

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(2019年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(2020年3月31日)

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度(2019年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(2020年3月31日)

該当事項はありません。



(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しており、確定給付制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けており、確定拠出制度として、確定拠出年金制度を設けております。また、従業員の退職等に対して特別退職金を支払う場合があります。なお、年金受給者の年金支給に充てるため、閉鎖型年金制度を採用しております。

当社及び一部の連結子会社が加入する複数事業主制度の確定給付企業年金制度は、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度であり、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の確定給付企業年金制度への要拠出額は、前連結会計年度30,589千円、当連結会計年度30,835千円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	(千円)	
	前連結会計年度 2018年3月31日現在	当連結会計年度 2019年3月31日現在
年金資産の額	1,125,238	1,041,270
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	1,147,128	1,075,276
差引額	21,889	34,005

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度 46% (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

当連結会計年度 45% (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(3) 補足説明

上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しておりません。

## 2. 確定給付制度

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
退職給付債務の期首残高	3,417,857	3,361,882
勤務費用	106,676	113,571
利息費用	33,824	33,219
数理計算上の差異の発生額	8,764	129,827
退職給付の支払額	205,239	199,740
退職給付債務の期末残高	3,361,882	3,438,759

## (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
年金資産の期首残高	1,418,855	1,357,455
期待運用収益	14,189	13,575
数理計算上の差異の発生額	1,250	63,860
事業主からの拠出額	51,180	51,180
退職給付の支払額	125,519	124,339
年金資産の期末残高	1,357,455	1,234,011

## (3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,537,848	1,463,781
年金資産	1,357,455	1,234,011
	180,393	229,770
非積立型制度の退職給付債務	1,824,034	1,974,978
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,004,427	2,204,748
退職給付に係る負債	2,004,427	2,204,748
退職給付に係る資産		
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,004,427	2,204,748

## (4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
勤務費用	106,676	113,571
利息費用	33,824	33,219
期待運用収益	14,189	13,575
数理計算上の差異の費用処理額	6,065	14,094
確定給付制度に係る退職給付費用	132,376	119,121

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
数理計算上の差異	3,949	207,781

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	(千円)	
	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
未認識数理計算上の差異	43,541	164,240

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
国内債券	43%	47%
国内株式	18%	17%
外国債券	7%	10%
外国株式	21%	16%
保険資産（一般勘定）	8%	8%
その他	3%	2%
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
割引率	1.0%	1.0%
長期期待運用収益率	1.0%	1.0%
予想昇給率	3.1%	2.9%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度85,647千円、当連結会計年度87,072千円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	137,188千円	119,927千円
退職給付に係る負債	615,921	675,502
長期未払金	4,505	4,505
減価償却費等	16,417	16,666
ゴルフ会員権評価損	19,579	19,579
税務上の繰越欠損金(注)2	235,394	358,808
試験研究費等税額控除	323,818	302,274
減損損失	98,024	
その他	216,520	272,618
繰延税金資産小計	1,667,368千円	1,769,882千円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)2		284,404
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	192,894	383,817
評価性引当額小計(注)1	192,894千円	668,221千円
繰延税金資産合計	1,474,474千円	1,101,660千円
(繰延税金負債)		
固定資産圧縮積立金	15,300千円	15,300千円
その他有価証券評価差額金	407,439	279,616
子会社の留保利益金	497,636	541,975
その他	256,040	199,706
繰延税金負債合計	1,176,415千円	1,036,599千円
繰延税金資産の純額	298,058千円	65,061千円

(注) 1. 評価性引当額が475,327千円増加しております。この増加の主な内容は、連結子会社Tigerpoly Manufacturing, Inc.において税務上の繰越欠損金、試験研究費等税額控除などに係る評価性引当額を追加的に認識したことに伴うものであります。

## 2. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)					3,813	231,581	235,394千円
評価性引当額							
繰延税金資産					3,813	231,581	(b)235,394 "

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(b) 税務上の繰越欠損金235,394千円(法定実効税率を乗じた額)について、繰延税金資産235,394千円を計上しております。当該繰延税金資産235,394千円の内容は、連結子会社Tigerpoly Manufacturing, Inc.において税引前当期純損失を計上したことによる税務上の繰越欠損金の残高について認識したものであり、将来の課税所得の見込みにより回収可能と判断し評価性引当額を認識しておりません。

当連結会計年度(2020年3月31日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)				4,046		354,762	358,808千円
評価性引当額						284,404	284,404 "
繰延税金資産				4,046		70,357	(b)74,403 "

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(b) 税務上の繰越欠損金358,808千円(法定実効税率を乗じた額)について、繰延税金資産74,403千円を計上しております。当該繰延税金資産74,403千円の内容は、連結子会社Tigerpoly Industria de Mexico S.A. de C.V.において税引前当期純損失を計上したことによる税務上の繰越欠損金の残高について認識したものであり、将来の課税所得の見込みにより回収可能と判断した部分については評価性引当額を認識しておりません。なお、連結子会社Tigerpoly Manufacturing, Inc.の税務上の繰越欠損金284,404千円(法定実効税率を乗じた額)については、回収不能と判断して全額評価性引当額を認識しております。

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	1.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.2	3.2
住民税均等割	1.3	2.2
試験研究費等の税額控除	6.4	3.1
子会社の留保利益金	1.4	3.4
子会社税率差異	1.9	1.8
評価性引当額の増減額	0.4	36.1
過年度法人税等	0.7	0.8
その他	0.8	0.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	21.4%	70.8%

## (企業結合等関係)

該当事項はありません。

## (資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

## (1) 当該資産除去債務の概要

当社の本社建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

当社の工場用地の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

## (2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

当社の本社建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務

使用見込期間を取得から50年と見積り、割引率は2.164%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

当社の工場用地の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務

使用見込期間を取得から72年と見積り、割引率は2.295%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

## (3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
期首残高	15,349千円	15,694千円
時の経過による調整額	345	352
期末残高	15,694千円	16,047千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、海外で需要のある国に子会社を展開し、現地生産、現地販売を基本に最適地での生産を行うことを経営の基本方針としております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、当社の技術をもとに、各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米州」、「東南アジア」及び「中国」の4つを報告セグメントとしております。なお、「米州」に属する主な国又は地域はアメリカ及びメキシコであり、「東南アジア」に属する主な国又は地域はタイ及びマレーシアであります。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「日本」では、ホース、シート、成形品及びその他の製品を生産・販売しており、「米州」、「東南アジア」及び「中国」では、ホース及び成形品を生産・販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より米国財務会計基準審議会（FASB）が公表した会計基準の改訂（ASU）第2014-09号「顧客との契約から生じる収益」（Topic606）を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、報告セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に変更しております。この結果、従来の方法に比べ、当連結会計年度の米州の売上高が1,565,165千円減少しております。なお、セグメント利益への影響はありません。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報  
 前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	日本	米州	東南アジア	中国	
売上高					
外部顧客への売上高	21,122,765	15,080,699	2,440,382	4,376,196	43,020,042
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,776,810	13,401	513,024	854,082	3,157,318
計	22,899,576	15,094,100	2,953,406	5,230,278	46,177,361
セグメント利益	1,473,192	167,805	335,868	235,826	2,212,692
セグメント資産	32,762,655	11,234,720	5,044,011	5,061,940	54,103,328
その他の項目					
減価償却費	757,870	608,038	338,223	315,525	2,019,658
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,012,772	1,435,377	476,438	430,522	3,355,111

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	日本	米州	東南アジア	中国	
売上高					
外部顧客への売上高	20,070,232	12,698,179	2,430,451	4,671,296	39,870,160
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,483,395	11,135	518,440	765,365	2,778,336
計	21,553,627	12,709,314	2,948,891	5,436,661	42,648,496
セグメント利益又は損失( )	892,065	197,496	190,198	283,929	1,168,698
セグメント資産	33,741,356	11,788,199	5,592,999	5,102,199	56,224,755
その他の項目					
減価償却費	776,639	652,829	366,119	348,779	2,144,367
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,358,431	463,814	447,328	464,327	2,733,902

## 4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	46,177,361	42,648,496
セグメント間取引消去等	3,157,318	2,778,336
連結財務諸表の売上高	43,020,042	39,870,160

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,212,692	1,168,698
セグメント間取引消去等	90,957	133,063
連結財務諸表の営業利益	2,303,649	1,301,761

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	54,103,328	56,224,755
セグメント間取引消去等	10,423,767	13,490,898
連結財務諸表の資産合計	43,679,561	42,733,856

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		セグメント間取引消去等		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	2,019,658	2,144,367	19,601	22,562	2,000,056	2,121,804
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,355,111	2,733,902	20,755	20,602	3,334,355	2,713,299



【関連情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	ホース	ゴムシート	成形品	その他	合計
外部顧客への売上高	10,440,865	5,369,226	25,633,416	1,576,534	43,020,042

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米州	東南アジア	中国	合計
3,954,910	5,873,581	2,524,816	2,145,398	14,498,706

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
本田技研工業(株)	20,761,401	日本、米州、東南アジア及び中国

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	ホース	ゴムシート	成形品	その他	合計
外部顧客への売上高	10,344,816	5,185,519	23,102,377	1,237,447	39,870,160

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米州	東南アジア	中国	合計
4,406,757	5,240,553	2,791,775	2,274,563	14,713,649

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
本田技研工業(株)	17,444,094	日本、米州、東南アジア及び中国

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	日本	米州	東南アジア	中国	計		
減損損失	320,340		24,393		344,733		344,733

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	日本	米州	東南アジア	中国	計		
減損損失		431,995			431,995		431,995

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	1,506.81円	1,482.70円
1株当たり当期純利益	84.12円	11.13円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,682,827	222,682
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,682,827	222,682
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,005	20,005

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	31,530,946	31,093,884
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	1,385,885	1,431,189
(うち非支配株主持分(千円))	(1,385,885)	(1,431,189)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	30,145,060	29,662,695
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(千株)	20,005	20,005

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

該当事項はありません。

## 【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,871,000	650,000	0.40	
1年以内に返済予定の長期借入金	555,500	200,000	0.43	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	150,000	1,450,000	0.49	2021年9月30日～ 2025年3月31日
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他有利子負債				
合計	2,576,500	2,300,000		

(注) 1 平均利率については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
350,000	700,000	200,000	200,000

## 【資産除去債務明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
不動産賃貸借契約に伴う 原状回復義務	15,694	352		16,047

## (2) 【その他】

## 当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)		第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高	(千円)	10,255,999	20,030,823	29,533,634	39,870,160
税金等調整前 四半期(当期)純利益	(千円)	495,429	946,126	1,252,726	1,319,987
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	300,203	461,569	599,478	222,682
1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	15.01	23.07	29.97	11.13

(会計期間)		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益又は 1株当たり 四半期純損失( )	(円)	15.01	8.06	6.90	18.84

## 2 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,373,621	3,400,051
受取手形	1 2,444,830	2,357,740
売掛金	3,815,446	3,576,819
有価証券	1,500,000	1,500,000
商品及び製品	1,016,358	1,080,211
仕掛品	136,396	160,262
原材料及び貯蔵品	337,487	331,726
前払費用	42,192	41,764
未収収益	3,924	785
未収入金	238,988	352,107
関係会社短期貸付金	499,455	359,139
その他	22,247	13,260
流動資産合計	15,430,948	13,173,869
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,160,469	5,314,294
減価償却累計額	4,092,171	4,155,845
建物(純額)	1,068,298	1,158,449
構築物	717,423	743,934
減価償却累計額	644,077	651,590
構築物(純額)	73,345	92,343
機械及び装置	9,682,025	9,616,441
減価償却累計額	8,838,973	8,642,653
機械及び装置(純額)	843,052	973,787
車両運搬具	103,146	103,146
減価償却累計額	96,149	100,616
車両運搬具(純額)	6,996	2,529
工具、器具及び備品	7,707,862	7,905,426
減価償却累計額	7,397,085	7,402,412
工具、器具及び備品(純額)	310,776	503,014
土地	1,204,076	1,204,076
建設仮勘定	440,302	467,679
有形固定資産合計	3,946,848	4,401,880
無形固定資産		
ソフトウェア	110,175	88,681
ソフトウェア仮勘定	-	128,891
電話加入権	9,226	9,226
無形固定資産合計	119,402	226,799

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	3,080,237	2,645,392
関係会社株式	6,666,304	9,906,234
関係会社出資金	1,552,139	1,552,139
関係会社長期貸付金	1,132,098	1,023,002
長期前払費用	68,155	44,942
繰延税金資産	443,300	440,363
敷金及び保証金	87,554	86,683
その他	5,484	5,132
貸倒引当金	3,570	3,246
投資その他の資産合計	13,031,704	15,700,644
固定資産合計	17,097,955	20,329,323
資産合計	32,528,904	33,503,193
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	1 19,769	985
買掛金	1,299,901	1,321,195
電子記録債務	1 2,157,982	1,896,174
短期借入金	650,000	650,000
1年内返済予定の長期借入金	500,000	200,000
未払金	877,496	821,699
未払法人税等	138,885	46,696
賞与引当金	407,698	356,520
役員賞与引当金	25,600	23,500
設備関係支払手形	1 176,931	76,182
その他	28,818	29,322
流動負債合計	6,283,084	5,422,276
<b>固定負債</b>		
長期借入金	150,000	1,450,000
役員に対する長期未払金	14,723	14,723
退職給付引当金	1,838,682	1,811,352
資産除去債務	15,694	16,047
長期預り保証金	31,720	31,720
固定負債合計	2,050,819	3,323,842
負債合計	8,333,903	8,746,119

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,149,555	4,149,555
資本剰余金		
資本準備金	3,900,524	3,900,524
その他資本剰余金	154	154
資本剰余金合計	3,900,679	3,900,679
利益剰余金		
利益準備金	230,584	230,584
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	34,700	34,700
別途積立金	4,500,000	4,500,000
繰越利益剰余金	10,474,496	11,326,505
利益剰余金合計	15,239,781	16,091,790
自己株式	57,791	57,830
株主資本合計	23,232,224	24,084,195
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	962,776	672,878
評価・換算差額等合計	962,776	672,878
純資産合計	24,195,000	24,757,073
負債純資産合計	32,528,904	33,503,193



## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)	当事業年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)
<b>売上高</b>		
製品売上高	11,244,009	10,907,257
商品売上高	11,018,327	10,035,248
ロイヤリティー収入	486,315	457,441
売上高合計	22,748,652	21,399,947
<b>売上原価</b>		
製品期首たな卸高	608,074	670,315
当期製品製造原価	8,624,969	8,500,162
合計	9,233,043	9,170,477
製品期末たな卸高	670,315	641,939
製品売上原価	8,562,728	8,528,537
商品期首たな卸高	341,555	346,043
当期商品仕入高	8,419,693	7,885,390
合計	8,761,248	8,231,434
商品期末たな卸高	346,043	438,271
商品売上原価	8,415,205	7,793,162
売上原価合計	16,977,934	16,321,699
売上総利益	5,770,718	5,078,247
<b>販売費及び一般管理費</b>		
運賃及び荷造費	1,001,142	1,007,825
保管費	197,169	195,279
広告宣伝費	23,806	31,508
役員報酬	112,516	128,914
従業員給料及び手当	805,755	794,957
賞与引当金繰入額	103,511	87,721
役員賞与引当金繰入額	25,600	23,500
退職給付費用	65,486	50,217
法定福利費	201,236	201,190
福利厚生費	31,050	31,926
支払手数料	198,708	163,367
交際費及び会費	25,277	23,078
旅費及び交通費	79,584	67,034
車両費	16,302	14,075
通信費	28,786	28,936
租税公課	97,801	90,686
減価償却費	39,651	40,533
賃借料	115,853	113,207
研究開発費	1,240,593	1,160,219
事務用消耗品費	11,211	11,146
水道光熱費	12,617	12,125
その他	46,256	35,420
販売費及び一般管理費合計	4,479,918	4,312,871
営業利益	1,290,799	765,376

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)	当事業年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)
<b>営業外収益</b>		
受取利息	54,584	51,157
受取配当金	<sup>1</sup> 392,792	<sup>1</sup> 496,836
固定資産賃貸料	<sup>1</sup> 109,207	<sup>1</sup> 116,944
役務収益	<sup>1</sup> 89,703	<sup>1</sup> 95,249
為替差益	70,515	-
その他	38,790	108,680
営業外収益合計	755,593	868,866
<b>営業外費用</b>		
支払利息	6,356	6,306
固定資産賃貸費用	78,566	86,116
為替差損	-	52,154
その他	11,569	13,022
営業外費用合計	96,491	157,599
経常利益	1,949,900	1,476,643
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	<sup>2</sup> 549	-
投資有価証券売却益	6,691	50,266
関係会社株式売却益	2,654	-
特別利益合計	9,895	50,266
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	<sup>3</sup> 8,765	<sup>3</sup> 20,547
減損損失	320,340	-
ゴルフ会員権売却損	775	-
特別損失合計	329,882	20,547
税引前当期純利益	1,629,914	1,506,362
法人税、住民税及び事業税	356,461	183,494
法人税等調整額	54,320	130,759
法人税等合計	302,140	314,253
当期純利益	1,327,773	1,192,108

## 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	4,149,555	3,900,524	154	3,900,679	230,584	34,700	4,500,000	9,506,830	14,272,114
当期変動額									
剰余金の配当								360,107	360,107
当期純利益								1,327,773	1,327,773
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計								967,666	967,666
当期末残高	4,149,555	3,900,524	154	3,900,679	230,584	34,700	4,500,000	10,474,496	15,239,781

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	57,655	22,264,695	1,249,428	1,249,428	23,514,123
当期変動額					
剰余金の配当		360,107			360,107
当期純利益		1,327,773			1,327,773
自己株式の取得	136	136			136
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			286,652	286,652	286,652
当期変動額合計	136	967,529	286,652	286,652	680,877
当期末残高	57,791	23,232,224	962,776	962,776	24,195,000

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	4,149,555	3,900,524	154	3,900,679	230,584	34,700	4,500,000	10,474,496	15,239,781
当期変動額									
剰余金の配当								340,099	340,099
当期純利益								1,192,108	1,192,108
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計								852,008	852,008
当期末残高	4,149,555	3,900,524	154	3,900,679	230,584	34,700	4,500,000	11,326,505	16,091,790

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	57,791	23,232,224	962,776	962,776	24,195,000
当期変動額					
剰余金の配当		340,099			340,099
当期純利益		1,192,108			1,192,108
自己株式の取得	38	38			38
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			289,897	289,897	289,897
当期変動額合計	38	851,970	289,897	289,897	562,072
当期末残高	57,830	24,084,195	672,878	672,878	24,757,073

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 棚卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準： 原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

評価方法： 商品.....総平均法

製品.....総平均法

仕掛品.....総平均法

原材料.....移動平均法

貯蔵品.....最終仕入原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法、その他については定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～38年

機械及び装置 5～10年

工具・器具及び備品 2～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

(4) 長期前払費用

定額法を採用しております。

4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理してあります。

## 5 引当金の計上基準

### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

### (2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため支給見込額(過去の支給実績をベースに、将来の支給見込額を加味)を計上しております。

### (3) 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

### (4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

#### 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

#### 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時に全額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次事業年度から費用処理しております。

## 6 ヘッジ会計の方法

### (1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理によっております。

### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...製品輸出等による外貨建売上債権及び外貨建予定取引

### (3) ヘッジ方針

外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

### (4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動を比較し、その変動額を基礎として有効性を評価しております。ただし、振当処理の要件を満たす為替予約については有効性の評価を省略しております。

## 7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### (1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

### (2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。なお、資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用として処理しております。

## (追加情報)

## (会計上の見積り)

当事業年度における新型コロナウイルス感染症の影響は、軽微でありました。当社は、当感染症の影響は翌事業年度中に収束するとの仮定のもと減損損失の判定および繰延税金資産の回収可能性の判定を行うなど、会計上の見積りを会計処理に反映しております。

## (貸借対照表関係)

- 1 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、前事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
受取手形	260,543千円	
支払手形	15,019	
電子記録債務	578,059	
設備関係支払手形	10,173	

## (損益計算書関係)

- 1 各科目に含まれている関係会社に対する営業外収益は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
受取配当金	333,980千円	430,286千円
固定資産賃貸料	91,480	99,493
役務収益	89,703	95,249

- 2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
機械及び装置	549千円	

- 3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
建物	800千円	4,126千円
機械及び装置	5,150	13,207
工具、器具及び備品	0	1,017
その他	2,815	2,195
計	8,765千円	20,547千円

(有価証券関係)

子会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式の時価を記載しておりません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	2019年3月31日	2020年3月31日
子会社株式	6,666,304	9,906,234

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	124,755千円	109,095千円
貸倒引当金	1,092	993
退職給付引当金	562,636	554,273
減価償却費	13,817	13,924
投資有価証券評価損	11,846	11,846
ゴルフ会員権評価損	19,579	19,579
長期未払金	4,505	4,505
減損損失	98,024	
その他	67,410	58,563
繰延税金資産小計	903,668千円	772,781千円
評価性引当額	37,207千円	37,108千円
繰延税金資産合計	866,461千円	735,673千円
(繰延税金負債)		
固定資産圧縮積立金	15,300千円	15,300千円
その他有価証券評価差額金	407,439	279,616
その他	421	393
繰延税金負債合計	423,160千円	295,310千円
繰延税金資産の純額	443,300千円	440,363千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入 されない項目	0.8	0.8
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	6.8	9.8
住民税均等割	1.8	1.9
試験研究費等の税額控除	7.4	2.7
その他	0.5	0.1
税効果会計適用後の法人税等 の負担率	18.5%	20.9%



(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	5,160,469	187,705	33,879	5,314,294	4,155,845	93,427	1,158,449
構築物	717,423	27,112	602	743,934	651,590	8,115	92,343
機械及び装置	9,682,025	416,127	481,712	9,616,441	8,642,653	272,184	973,787
車両運搬具	103,146			103,146	100,616	4,467	2,529
工具、器具 及び備品	7,707,862	550,066	352,501	7,905,426	7,402,412	356,811	503,014
土地	1,204,076			1,204,076			1,204,076
建設仮勘定	440,302	408,831	381,454	467,679			467,679
有形固定資産計	25,015,305	1,589,843	1,250,150	25,354,998	20,953,118	735,005	4,401,880
無形固定資産							
ソフトウェア	207,800	17,447	39,133	186,114	97,433	38,631	88,681
ソフトウェア 仮勘定		128,891		128,891			128,891
電話加入権	9,226			9,226			9,226
無形固定資産計	217,026	146,338	39,133	324,232	97,433	38,631	226,799
長期前払費用	70,919		22,117	48,801	3,859	1,094	44,942

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	岡山工場	ゴムシート製造設備	253,736千円
工具、器具及び備品	購買部	金型・治具等	453,237千円
建設仮勘定	購買部	金型・治具等	218,172千円
ソフトウェア仮勘定	本社	基幹システム	128,891千円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	栃木工場	樹脂製品製造設備	258,409千円
	岡山工場	ゴムシート製造設備	129,145千円
工具、器具及び備品	購買部	金型・治具等	168,948千円
	開発研究所	試験研究用設備	72,088千円

## 【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	3,570			324	3,246
賞与引当金	407,698	356,520	407,698		356,520
役員賞与引当金	25,600	23,500	25,600		23,500

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、洗替額であります。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・ 売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区神田錦町三丁目1番地 東京証券代行株式会社
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区神田錦町三丁目1番地 東京証券代行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によつて電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行方。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 <a href="https://tigers.jp/">https://tigers.jp/</a>
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。  
会社法第189条第2項各号に掲げる権利  
会社法第166条第1項の規定による請求をする権利  
株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利  
株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第77期)	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日	2019年6月26日 近畿財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書	事業年度 (第77期)	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日	2019年6月26日 近畿財務局長に提出。
(3) 四半期報告書 及び確認書	第78期第1四半期	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	2019年8月9日 近畿財務局長に提出。
	第78期第2四半期	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日	2019年11月14日 近畿財務局長に提出。
	第78期第3四半期	自 2019年10月1日 至 2019年12月31日	2020年2月14日 近畿財務局長に提出。

#### (4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づ

く臨時報告書

2019年6月26日近畿財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2020年6月22日

タイガースポリマー株式会社  
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

大阪事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	後藤 紳太郎
--------------------	-------	--------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊藤 穰
--------------------	-------	------

### < 財務諸表監査 >

#### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているタイガースポリマー株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、タイガースポリマー株式会社及び連結子会社の2020年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### < 内部統制監査 >

##### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、タイガースポリマー株式会社の2020年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、タイガースポリマー株式会社が2020年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

##### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。



#### 内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

2020年6月22日

タイガースポリマー株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

大阪事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	後藤 紳太郎
--------------------	-------	--------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊藤 穰
--------------------	-------	------

### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているタイガースポリマー株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの第78期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、タイガースポリマー株式会社の2020年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。